

特別会計等事業別説明資料

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

墓地公園事業特別会計

基幹水利施設管理事業特別会計

工業団地等整備事業特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

国民健康保険事業特別会計		目01 総務管理費		目01 一般管理費	
事業名 03 国民健康保険事務費		所管部課 健康福祉部		健康福祉部 保険年金課	
区分	金額	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
本年度予算額	25,872	16,056			9,816
前年度当初予算額	24,869	24,392			477
増減	1,003	0	0	0	9,339
特定財源の説明	(県) 特別調整交付金分 6,151千円 (県) 繰入金(2号分) 9,905千円				
目的・期待する効果	国民健康保険事業の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由(以下この会計において「事業の目的等」という。)は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。				
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)				
事業概要	主な見積額 職員出張旅費 23 消耗品 374 保険証、各種受給者証等印刷代 321 保険証、シネネット通知、各種通知等郵送代 5,758 国民健康保険センター管理用システム処理手数料 6,764 保険証一括作成・封筒手数料 292 シネネット差額通知作成手数料 20 医療費通知作成手数料 688 レセプト点検手数料 1,651 第三者行為(交通事故)医療費請求事務手数料等 466 高額療養費申請付付データ作成手数料 118 通院返戻事務システム適用手数料 547 国民健康保険事務システム適用手数料 2,417 国民健康保険事務システム適用手数料 6,050 国民健康保険事務システム適用手数料 3 国民健康保険事務システム適用手数料 101 国民健康保険事務システム適用手数料 224 国民健康保険事務システム適用手数料 20 オンライントラッキングシステム運用負担金 41 医療費通知システム運用負担金 KDB補充システム負担金				
金額	5,758 6,764 688 1,651 2,417 6,050				
主たる事業費内訳	11 保険証、シネネット通知、各種通知等郵送代 5,758 11 国民健康保険センター管理用システム処理手数料 6,764 11 医療費通知作成手数料 688 11 レセプト点検手数料 1,651 11 国民健康保険事務システム運用負担金 2,417 12 国民健康保険事務システム(子ども均等割減額)委託料 6,050				

国民健康保険事業特別会計		目01 総務管理費		目02 連合会負担金	
事業名 01 国民健康保険事務費		所管部課 健康福祉部		健康福祉部 保険年金課	
区分	金額	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
本年度予算額	3,575				3,575
前年度当初予算額	3,222				3,222
増減	353	0	0	0	353
特定財源の説明					
目的・期待する効果	国民健康保険団体連合会とは、国民健康保険のレセプトの審査支払等を担っている法定の法人です。県及び市町村が独自で実施できないこれらの事務を全県で円滑に行うため、各県ごとに国民健康保険者が設置しています。滋賀県の場合は、法の規定により全県民者が参画し、その運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国民健康保険団体連合会の運営費用を負担すること、主務の審査支払事務が適正に実施されるようにすること、②国民健康保険の適正化等に効果がある調査研究や職員研修、制度構築等の付帯事業が適正に実施されるようにすること、③市単独でそれら事業を実施した場合より総コストを削減して効率化を図ることです。				
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)				
事業概要	《租税等》 ・被保険者割 261,156円 令和2年度平均被保険者 9,327人×@28円 ・事務負担割×0.09×基礎財政需要額(連合会通知) 3,113,479円 ・均等割(連合会通知) 200,000円				
主たる事業費内訳	18 国民健康保険負担金 3,575				

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計		項02 徴収費		目01 賦課徴収費				
予算	款01 総務費	所管部課 総務部 税務課						
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費	財源内訳						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,566		859		464			2,243
前年度当初予算額	3,578		1,014		466			2,098
増減	△12		0 △155		0 △2		0	145
特定財源の説明	(県) 県繰入金(2号分) 859千円 (使) 督促手数料 464千円							
目的・期待する効果	国民健康保険税を賦課・徴収するための事務費です。事業の目的は、①加入者に分かりやすい賦課・徴収を行うことと、納付しやすい環境を作ることで保険税の収納率を高めること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な経コストを削減することです。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 国民健康保険税徴収事業費 消耗品 157 通知書・国保税パンフレット等印刷代 83 通知書等郵送料 1,022 <input type="checkbox"/> 庶務等金封筒開手料 1,335 国保税当初通知書作成、封入、封鎖委託料 827 備定次作成、封入、封鎖委託料 142							
主要	部10	消耗品費	金額	157	部10	印刷代	金額	
	10	印刷代		83		通信運搬費		
	11	通信運搬費		1,022		手料		
	11	手料		1,335		事務委託料		
	12	事務委託料		969				

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計		項03 運営協議会費		目01 運営協議会費				
予算	款01 総務費	所管部課 健康福祉部 保険年金課						
事業名	01 国民健康保険協議会運営費	財源内訳						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	87							87
前年度当初予算額	85							85
増減	2		0	0	0	0	0	2
特定財源の説明								
目的・期待する効果	野洲市国民健康保険協議会は国民健康保険法で設置が定められた市の附属機関です。この事業の目的等は、保険料や保険事業のあり方などの重要事項に関わっての議員や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	野洲市国民健康保険協議会の委員は、市の非常勤特別職で、10人の委員中9人に報酬を支払っています。1人は公共機関の職員のため無報酬です。年間3回程度(決算認定前、予算前、その他随時)1回2時間程度の会議の開催を見込んでいます。報酬は1会議につき3,000円です。委員の構成は、「公益代表」3名、「被保険者代表」3名、「保険医職代表」3名、「社会保険の代表」1名からなっている三者協議の機関です。							
主要	部10	委員報酬	金額	81	部10	細部等名称	金額	
	8	費用弁償		2				
	10	食糧費		4				

会計		国民健康保険事業特別会計			目 01 一般被保険者療養給付費			健康福祉部 保険年金課			
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養給費	所管部課			金額	用途	手数料	市費	一般財源	
事業名	01 一般被保険者療養給付費	療養給付費	健康福祉部			分	出	金	額	額	
本年度予算額	2872,232	2870,606	1,625	1	1	2870,606	1,625	1	1	1	
前年度当初予算額	2,934,581	1,293,979	1,600	1	1	1,293,979	1,600	1	1	1	
増	減	△ 62,349	△ 1	△ 62,373	0	0	25	0	0	0	
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 2,870,606千円 (県) 一般被保険者三者納付金 1,000千円 (国) 一般被保険者返納金 625千円										
目的・期待する効果	国民健康保険に加入する被保険者(退職被保険者除く)が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。 この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等が必要とする被保険者が、運滞・滞滞なく受けられるようにすることです。										
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)										
事業概要	県支出金の保険給付費普通交付金を一般被保険者療養給付費負担金に充てています。 補償は、県から示された補助対象医療費の被保険者負担額を、過年度の決算額を参考に、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。										
主要な事業費内訳	部 18	一般被保険者療養給付費負担金	金額	2,872,232	部 18	一般被保険者療養給付費	金額	2,872,232	部 18	一般被保険者療養給付費	金額

会計		国民健康保険事業特別会計			目 02 一般被保険者療養費			健康福祉部 保険年金課			
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養給費	所管部課			金額	用途	手数料	市費	一般財源	
事業名	01 一般被保険者療養給付費	療養給費	健康福祉部			分	出	金	額	額	
本年度予算額	32,397	32,397	0	0	0	32,397	0	0	0	0	
前年度当初予算額	32,179	32,179	0	0	0	32,179	0	0	0	0	
増	減	218	0	218	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 32,397千円										
目的・期待する効果	一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や薬運搬費等の受療、医師の指示に基づくハリ・マツパーシ、コルゼット等の補償費の装費の費用を支給する費用です。この事業の目的は、前述のような給付を必要とする被保険者が、運滞・滞滞なく受けられるようにすることです。										
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)										
事業概要	県支出金の保険給付費普通交付金を一般被保険者療養費支給事業負担金に充てています。 補償は、県から示された補助対象医療費の被保険者負担額を、過年度の決算額を参考に、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。										
主要な事業費内訳	部 18	一般被保険者療養費支給事業	金額	32,397	部 18	一般被保険者療養費	金額	32,397	部 18	一般被保険者療養費	金額

(単位:千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目 02 一般被保険者療養費		健康福祉部 保険年金課		
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	所管部課					
事業名	02 一般被保険者療養費指定公費負担事業費		健康福祉部 保険年金課					
区分		金額		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1					1		0
前年度当初予算額	1					1		0
増	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明		(給) 療養費指定公費負担金 1千円						
目的・期待する効果		70歳～74歳までの人の窓口負担は本則2割ですが、平成27年度以降も国の特別措置により、平成26年4月1日までに70歳になった人は1割に控え置かれます。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっていきます。補装具など償還払の療養費を供給できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の療養費の自己負担を低く抑えることで、上記の給付を必要とする被保険者が低負担で受けられるようにすることです。						
事業実施に至る経緯・背景		<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要		令和2年度以降は、当事業に新たに該当する被保険者にかかる費用の発生はないと予想されますが、医療機関からの遡及請求分(遡及期間2年)を考慮し、予算化してまいります。						
事業概要		金額		細部等名称		金額		
18	一般被保険者療養費指定公費負担金	1						

(単位:千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目 03 審査支払手数料		健康福祉部 保険年金課		
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	所管部課					
事業名	01 医療費請求審査支払手数料		健康福祉部 保険年金課					
区分		金額		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	10,897		10,897					0
前年度当初予算額	9,718		9,718					0
増	1,179	0	1,179	0	0	0	0	0
特定財源の説明		(県) 保険給付費普通交付金 10,897千円						
目的・期待する効果		保険医療機関で診療等を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国民健康保険等の保険実施機関に宛てて発行されます。この内容の審査は、各県の国民健康保険団体に事務局を置く診療報酬審査委員会で行われます。この手数料は、審査に要する費用を「1枚当たりの単価×枚数」で国民健康保険団体に支払うものです。この事業の目的等は、①審査の初期化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付業務を省力化すること、②単独でそれら業務を実施した場合よりコストベネフィットで効率化を図ることです。						
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要		令和2年度以降はコロナ禍の影響が大きいため、令和元年度中の実績を参考に、下記のとおり見積もりました。なお、本手数料も県の保険給付費普通交付金が充当されます。						
事業概要		金額		細部等名称		金額		
			10,897					
事業概要		・審査支払手数料 @64円×168,468件 (令和元年度実績) 10,781,952円 ・レセプト処理手数料@0.68円 @0.68円×168,468件 (令和元年度実績) 114,558円						
主な事業費内訳		金額		細部等名称		金額		
11	手数料		10,897					

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計		目 01 一般被保険者高額療養費		健康福祉部 保険年金課		
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	所管部課			
事業名	01 一般被保険者高額療養費交付金	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	国庫負担金	一般財源	
本年度予算額	432,990		432,990		0	
前年度当初予算額	434,942		434,942		0	
増	減 Δ 1,952	0	Δ 1,952	0	0	
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 432,990千円					
目的・期待する効果	一般被保険者が高額な医療を受け、国民世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の国民世帯の場 合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされています。また、事前に「限度額適用認定証」を 取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの負担で済み、高額療養費(現物 払分)として、本市国民健康保険協会に支払い、そこから医療機関に支払われ ます。この事業の目的は、被保険者の医療費の一部負担を軽減すること、被 保険者が必要とする保険給付を滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。					
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 関係団等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要	県支出金の保険給付費普通交付金を一般被保険者高額療養費負担金に充てています。 積算は、県から示された補助対象医療費の保険者負担額を、過年度の決算額を参考に、 各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。					
主な事業費内訳	部1	細部等名称	金額	部1	細部等名称	金額
	18	一般被保険者高額療養費交付金	432,990			

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計		目 02 一般被保険者高額療養費		健康福祉部 保険年金課		
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	所管部課			
事業名	01 一般被保険者高額療養費交付金	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	国庫負担金	一般財源	
本年度予算額	307		307		0	
前年度当初予算額	209		209		0	
増	減 98	0	98	0	0	
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 307千円					
目的・期待する効果	一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がい る場合で、国民健康保険の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定 の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を滞滞・滞滞なく受けられるように 分「一般」とされる世帯で年額56万円が基準額とされています。この事業の 目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減すること、被保険者 が必要とする医療給付・介護給付を滞滞・滞滞なく受けられるようにすること です。					
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 関係団等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
事業概要	県支出金の保険給付費普通交付金を一般被保険者高額療養費負担金に充てています。 積算は、県から示された補助対象医療費の保険者負担額を、過年度の決算額を参考に、 各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。					
主な事業費内訳	部1	細部等名称	金額	部1	細部等名称	金額
	18	一般被保険者高額療養費交付金	307			

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目 01 一般被保険者移送費		健康福祉部 保険年金課		
予算	款 02 保険給付費	項 03 移送費						
事業名	01 一般被保険者移送費	所管部課 研 究 内 訳						
区 分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 市債	一般財源
本年度予算額	100		100					0
前年度当初予算額	100		100					0
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 100千円							
目的・期待 する効果	一般被保険者について、医師の指示により、緊急やむを得ず重症者の入院や転送に費用が必要になった場合、申請に基づいて、費用の一部を給付するものです。この事業の目的は、上記のような給付を実施することで、必要とする被保険者が療養の給付を遅滞・滞滞なく受けられるようにすることです。							
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市県合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事 業 概 要	県支出金の保険給付費普通交付金を一般被保険者移送費負担金に充てています。県から示された補助対象医療費の被保険者負担額を過去の実績を踏まえ、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。							
主 要 事 業 費 内 訳	部-18	一般被保険者移送費負担金	金額	100	部-18	一般被保険者移送費負担金	金額	

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目 01 出産育児一時金		健康福祉部 保険年金課		
予算	款 02 保険給付費	項 04 出産育児一時金						
事業名	01 出産育児一時金	所管部課 研 究 内 訳						
区 分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 市債	一般財源
本年度予算額	10,500		10,500					0
前年度当初予算額	10,500		10,500					0
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 10,500千円							
目的・期待 する効果	国保に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。本邦分40万8千円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補償として1万2千円を支給(ほとんどが該当)します。この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減すること、この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減すること、①安全な出産と育児が滞滞・滞滞なくできること、②出産しよとすることを奨励すること(少子化対策)ことです。							
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市県合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事 業 概 要	国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度より県から支出される保険給付費普通交付金を充当しています。 過年度決算額からの推計をもちに見込額を計上しました。 令和4年度支払見込件数 25件 @420,000円×25件=10,500,000円							
主 要 事 業 費 内 訳	部-18	出産育児一時金補助金	金額	10,500	部-18	出産育児一時金補助金	金額	

会計		国民健康保険事業特別会計		(単位：千円)	
予算	款	項	目	所管部課	目
01	02	04	02	健康福祉部	02
事業名		出産育児一時金支払事務手数料		支払事務手数料	
区分		金額		財源内訳	
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料
				手数料	手数料
				その他	市債
					一般財源
本年度予算額		6	6		0
前年度当初予算額		6	6		0
増		0	0	0	0
減		0	0	0	0
特定財源の説明		(県) 保険給付費普通交付金 6千円			
目的・期待する効果	<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式(費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います)に原則変更されました。この支払は国民健康保険を通じて行つたため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国民健康保険等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	<p>国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度より県から支出される保険給付費普通交付金を充当してまいります。</p> <p>過年度決算額からの推計をもとに見込額を計上しました。 令和4年度支払見込件数 25件 @210円×25件=5,250円</p>				
主な事業費内訳	節丁	細節等名称	金額	節丁	金額
	11	手数料	6		

会計		国民健康保険事業特別会計		(単位：千円)	
予算	款	項	目	所管部課	目
01	02	05	01	健康福祉部	01
事業名		保険給付費		警察費	
区分		金額		財源内訳	
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料
				手数料	手数料
				その他	市債
					一般財源
本年度予算額		2,500	2,500		0
前年度当初予算額		2,500	2,500		0
増		0	0	0	0
減		0	0	0	0
特定財源の説明		(県) 保険給付費普通交付金 2,500千円			
目的・期待する効果	<p>国保加入者が死亡した場合は、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。この事業の目的等は、被保険者の葬送に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬送が運滞、滞滞なく実施できるようにすることです。</p>				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国民健康保険等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
事業概要	<p>国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度より県から支出される保険給付費普通交付金を充当してまいります。</p> <p>過年度決算額からの推計をもとに見込額を計上しました。 令和4年度支払見込件数 50件 @50,000円×50件=2,500,000円</p>				
主な事業費内訳	節丁	細節等名称	金額	節丁	金額
	18	警察費補助金	2,500		

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目 01 傷病手当金				
予算	款 02 保険給付費	項 06 傷病手当金	目 01 傷病手当金	健康福祉部 保険年金課				
事業名	01 傷病手当給付費		所管部課 健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	500		500					0
前年度当初予算額	2,000		2,000					0
増 減	△ 1,500		0 △ 1,500					0
特定財源 の説明	(県) 特別調整交付金 500千円							
目的・期待 する効果	新型コロナウイルス感染症に感染、もしくは発熱等の症状があり感染の疑いのある国民健康保険加入の被用者に傷病手当金を支給することで、休みやすい環境を整え、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることです。							
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事 業 概 要	<p>本手当は、令和4年3月31日までに罹患もしくは感染の疑いがあり、療養するため出勤ができなかった国民健康保険加入の利用者を対象に、直近3か月間の給与収入の平均日額の3分の2に相当する金額について、療養のために勤務することができなかった期間給付するものです。(入所継続費1年6か月)</p> <p>支給申請期限は、令和6年3月31日までの2年以内です。(令和4年1月1日現在)</p> <p>国からの財政支援として、特別調整交付金が充てられることになっております。</p> <p>令和4年度概算額 概算 500,000円</p>							
主 要 事 業 費 内 訳	部1-1	細部等名称	金額	部1-1	細部等名称	金額		
	18	傷病手当補助金	500					

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目 01 医療給付費分																					
予算	款 03 国民健康保険給付費	項 01 医療給付費分	目 01 一般被保険者医療給付費分	健康福祉部 保険年金課																					
事業名	01 一般被保険者医療給付費納付金		所管部課 健康福祉部 保険年金課																						
区分	金額	財 源 内 訳																							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																	
本年度予算額	764,301	1	18,000				746,300																		
前年度当初予算額	769,508		7,729				761,779																		
増 減	△ 5,207	1	10,271			0	△ 15,479																		
特定財源 の説明	(国) 災害臨時特別補助金 1千円 (県) 特別調整交付金 10,000千円 (県) 保険給付対策費補助金 8,000千円																								
目的・期待 する効果	県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険納付して被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てることとなっております。当該予算では、県へ納付する国民健康保険事業費納付金を計上します。																								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																								
事 業 概 要	<p>県から示された納付金(医療一般分)を計上しました。</p> <p>国民健康保険事業費納付金</p> <table border="1"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金(通算分含む)</td> <td>1,127,470,141円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>764,550,784円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金(市町村負担の繰入分)</td> <td>764,300,754円</td> </tr> <tr> <td>支戻金分</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>通商被保険者等分の納付金</td> <td>250,030円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>273,846,753円</td> </tr> <tr> <td>通商被保険者等分の納付金</td> <td>273,720,753円</td> </tr> <tr> <td>介歳分 当該市町村の確定納付金</td> <td>126,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>89,072,604円</td> </tr> </table>							当該市町村の確定納付金(通算分含む)	1,127,470,141円	各市町村の納付金(一般分)	764,550,784円	財政安定化基金積立金(市町村負担の繰入分)	764,300,754円	支戻金分	0円	通商被保険者等分の納付金	250,030円	各市町村の納付金(一般分)	273,846,753円	通商被保険者等分の納付金	273,720,753円	介歳分 当該市町村の確定納付金	126,000円		89,072,604円
当該市町村の確定納付金(通算分含む)	1,127,470,141円																								
各市町村の納付金(一般分)	764,550,784円																								
財政安定化基金積立金(市町村負担の繰入分)	764,300,754円																								
支戻金分	0円																								
通商被保険者等分の納付金	250,030円																								
各市町村の納付金(一般分)	273,846,753円																								
通商被保険者等分の納付金	273,720,753円																								
介歳分 当該市町村の確定納付金	126,000円																								
	89,072,604円																								
主 要 事 業 費 内 訳	部1-1	細部等名称	金額	部1-1	細部等名称	金額																			
	18	一般被保険者医療給付費納付金	764,301																						

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計				財源内訳																					
予算	款	目	項	目	項	目	項																		
事業名	01	退職被保険者等医療給付費納付金	01	医療給付費分	02	退職被保険者等医療給付費分	02																		
事業名	01	退職被保険者等医療給付費納付金	01	医療給付費分	02	退職被保険者等医療給付費分	02																		
区分	金額	内訳	内訳	内訳	内訳	内訳	内訳																		
本年度予算額	251	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債																		
前年度当初予算額	2,028						一般財源																		
増	減	△ 1,777	0	0	0	0	0																		
特定財源の説明																									
目的・期待する効果	県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ことこの国民健康保険事業納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業納付金に充てることとなっています。当該予算では、県へ納付する国民健康保険事業納付金を計上します。																								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																								
事業概要	県から示された納付金(医療退職分)を計上しました。 国民健康保険事業納付金																								
要	<table border="1"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金(退職分含む)</td> <td>1,127,470,141円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>764,550,784円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>764,300,754円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金(市町村起金の繰入金)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>250,030円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>273,846,753円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>273,720,753円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>126,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>89,072,604円</td> </tr> </table>							当該市町村の確定納付金(退職分含む)	1,127,470,141円	医療分	764,550,784円	各市町村の納付金(一般分)	764,300,754円	財政安定化基金積立金(市町村起金の繰入金)	0円	退職被保険者等分の納付金	250,030円	支援金分	273,846,753円	各市町村の納付金(一般分)	273,720,753円	退職被保険者等分の納付金	126,000円	介護分	89,072,604円
当該市町村の確定納付金(退職分含む)	1,127,470,141円																								
医療分	764,550,784円																								
各市町村の納付金(一般分)	764,300,754円																								
財政安定化基金積立金(市町村起金の繰入金)	0円																								
退職被保険者等分の納付金	250,030円																								
支援金分	273,846,753円																								
各市町村の納付金(一般分)	273,720,753円																								
退職被保険者等分の納付金	126,000円																								
介護分	89,072,604円																								
主な事業費内訳	部	目	金額	部	目	金額																			
	18	退職被保険者等医療給付費納付金	251																						

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計				財源内訳																					
予算	款	目	項	目	項	目	項																		
事業名	01	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	01	後期高齢者支援金等分	02	一般被保険者後期高齢者支援金等分	02																		
事業名	01	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	01	後期高齢者支援金等分	02	一般被保険者後期高齢者支援金等分	02																		
区分	金額	内訳	内訳	内訳	内訳	内訳	内訳																		
本年度予算額	273,721	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債																		
前年度当初予算額	276,404						一般財源																		
増	減	△ 2,683	0	0	0	0	0																		
特定財源の説明																									
目的・期待する効果	県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ことこの国民健康保険事業納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業納付金に充てることとなっています。当該予算では、県へ納付する国民健康保険事業納付金を計上します。																								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																								
事業概要	県から示された納付金(支援金一般分)を計上しました。 国民健康保険事業納付金																								
要	<table border="1"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金(退職分含む)</td> <td>1,127,470,141円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>764,550,784円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>764,300,754円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金(市町村起金の繰入金)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>250,030円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>273,846,753円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>273,720,753円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>126,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>89,072,604円</td> </tr> </table>							当該市町村の確定納付金(退職分含む)	1,127,470,141円	医療分	764,550,784円	各市町村の納付金(一般分)	764,300,754円	財政安定化基金積立金(市町村起金の繰入金)	0円	退職被保険者等分の納付金	250,030円	支援金分	273,846,753円	各市町村の納付金(一般分)	273,720,753円	退職被保険者等分の納付金	126,000円	介護分	89,072,604円
当該市町村の確定納付金(退職分含む)	1,127,470,141円																								
医療分	764,550,784円																								
各市町村の納付金(一般分)	764,300,754円																								
財政安定化基金積立金(市町村起金の繰入金)	0円																								
退職被保険者等分の納付金	250,030円																								
支援金分	273,846,753円																								
各市町村の納付金(一般分)	273,720,753円																								
退職被保険者等分の納付金	126,000円																								
介護分	89,072,604円																								
主な事業費内訳	部	目	金額	部	目	金額																			
	18	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	273,721																						

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計																							
会計	予算	目	目																				
03 国民健康保険事業費納付金	02 後期高齢者支援金等分	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	02 国民健康保険事業費納付金																				
事業名	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	所管部課	健康福祉部 保険年金課																				
区分		財源																					
金額	金額	内訳	内訳																				
本年度予算額	126	国庫支出金	県支出金																				
前年度当初予算額	28	負担金	負担金																				
増	98	使用料	使用料																				
		手数料	手数料																				
		その他	その他																				
		市債	市債																				
		一般財源	一般財源																				
特定財源の説明																							
目的・期待する効果	県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てることとなります。当該予算では、県入納付する、国民健康保険事業費納付金を計上します。																						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会村団等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 県会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																						
事業概要	<p>県から示された納付金（支援金追加分）を計上しました。</p> <p>国民健康保険事業費納付金</p> <table border="1"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金 (退還分含む)</td> <td>1,127,470,141円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>764,550,784円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)</td> <td>764,300,754円</td> </tr> <tr> <td>退還被保険者等の納付金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>支戻金分</td> <td>250,030円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>273,846,753円</td> </tr> <tr> <td>退還被保険者等の納付金</td> <td>273,720,753円</td> </tr> <tr> <td>介戻分 当該市町村の確定納付金</td> <td>126,000円</td> </tr> <tr> <td>介戻分</td> <td>89,072,604円</td> </tr> </table>			当該市町村の確定納付金 (退還分含む)	1,127,470,141円	医療分		各市町村の納付金(一般分)	764,550,784円	財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	764,300,754円	退還被保険者等の納付金	0円	支戻金分	250,030円	各市町村の納付金(一般分)	273,846,753円	退還被保険者等の納付金	273,720,753円	介戻分 当該市町村の確定納付金	126,000円	介戻分	89,072,604円
当該市町村の確定納付金 (退還分含む)	1,127,470,141円																						
医療分																							
各市町村の納付金(一般分)	764,550,784円																						
財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	764,300,754円																						
退還被保険者等の納付金	0円																						
支戻金分	250,030円																						
各市町村の納付金(一般分)	273,846,753円																						
退還被保険者等の納付金	273,720,753円																						
介戻分 当該市町村の確定納付金	126,000円																						
介戻分	89,072,604円																						
事業概要	<p>県から示された納付金（介護分）を計上しました。</p> <p>国民健康保険事業費納付金</p> <table border="1"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金 (退還分含む)</td> <td>1,127,470,141円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>764,550,784円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)</td> <td>764,300,754円</td> </tr> <tr> <td>退還被保険者等の納付金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>支戻金分</td> <td>250,030円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>273,846,753円</td> </tr> <tr> <td>退還被保険者等の納付金</td> <td>273,720,753円</td> </tr> <tr> <td>介戻分 当該市町村の確定納付金</td> <td>126,000円</td> </tr> <tr> <td>介戻分</td> <td>89,072,604円</td> </tr> </table>			当該市町村の確定納付金 (退還分含む)	1,127,470,141円	医療分		各市町村の納付金(一般分)	764,550,784円	財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	764,300,754円	退還被保険者等の納付金	0円	支戻金分	250,030円	各市町村の納付金(一般分)	273,846,753円	退還被保険者等の納付金	273,720,753円	介戻分 当該市町村の確定納付金	126,000円	介戻分	89,072,604円
当該市町村の確定納付金 (退還分含む)	1,127,470,141円																						
医療分																							
各市町村の納付金(一般分)	764,550,784円																						
財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	764,300,754円																						
退還被保険者等の納付金	0円																						
支戻金分	250,030円																						
各市町村の納付金(一般分)	273,846,753円																						
退還被保険者等の納付金	273,720,753円																						
介戻分 当該市町村の確定納付金	126,000円																						
介戻分	89,072,604円																						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額																			
18	国民健康保険事業費納付金	126																					

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計																							
会計	予算	目	目																				
03 国民健康保険事業費納付金	03 介護納付金分	01 介護納付金	01 介護納付金分																				
事業名	01 介護納付金	所管部課	健康福祉部 保険年金課																				
区分		財源																					
金額	金額	内訳	内訳																				
本年度予算額	89,073	国庫支出金	県支出金																				
前年度当初予算額	85,281	負担金	負担金																				
増	3,792	使用料	使用料																				
		手数料	手数料																				
		その他	その他																				
		市債	市債																				
		一般財源	一般財源																				
特定財源の説明																							
目的・期待する効果	県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てることとなります。当該予算では、県入納付する国民健康保険事業費納付金を計上します。																						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会村団等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 県会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																						
事業概要	<p>県から示された納付金（介護分）を計上しました。</p> <p>国民健康保険事業費納付金</p> <table border="1"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金 (退還分含む)</td> <td>1,127,470,141円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>764,550,784円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)</td> <td>764,300,754円</td> </tr> <tr> <td>退還被保険者等の納付金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>支戻金分</td> <td>250,030円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>273,846,753円</td> </tr> <tr> <td>退還被保険者等の納付金</td> <td>273,720,753円</td> </tr> <tr> <td>介戻分 当該市町村の確定納付金</td> <td>126,000円</td> </tr> <tr> <td>介戻分</td> <td>89,072,604円</td> </tr> </table>			当該市町村の確定納付金 (退還分含む)	1,127,470,141円	医療分		各市町村の納付金(一般分)	764,550,784円	財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	764,300,754円	退還被保険者等の納付金	0円	支戻金分	250,030円	各市町村の納付金(一般分)	273,846,753円	退還被保険者等の納付金	273,720,753円	介戻分 当該市町村の確定納付金	126,000円	介戻分	89,072,604円
当該市町村の確定納付金 (退還分含む)	1,127,470,141円																						
医療分																							
各市町村の納付金(一般分)	764,550,784円																						
財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	764,300,754円																						
退還被保険者等の納付金	0円																						
支戻金分	250,030円																						
各市町村の納付金(一般分)	273,846,753円																						
退還被保険者等の納付金	273,720,753円																						
介戻分 当該市町村の確定納付金	126,000円																						
介戻分	89,072,604円																						
事業概要	<p>県から示された納付金（介護分）を計上しました。</p> <p>国民健康保険事業費納付金</p> <table border="1"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金 (退還分含む)</td> <td>1,127,470,141円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>764,550,784円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)</td> <td>764,300,754円</td> </tr> <tr> <td>退還被保険者等の納付金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>支戻金分</td> <td>250,030円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>273,846,753円</td> </tr> <tr> <td>退還被保険者等の納付金</td> <td>273,720,753円</td> </tr> <tr> <td>介戻分 当該市町村の確定納付金</td> <td>126,000円</td> </tr> <tr> <td>介戻分</td> <td>89,072,604円</td> </tr> </table>			当該市町村の確定納付金 (退還分含む)	1,127,470,141円	医療分		各市町村の納付金(一般分)	764,550,784円	財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	764,300,754円	退還被保険者等の納付金	0円	支戻金分	250,030円	各市町村の納付金(一般分)	273,846,753円	退還被保険者等の納付金	273,720,753円	介戻分 当該市町村の確定納付金	126,000円	介戻分	89,072,604円
当該市町村の確定納付金 (退還分含む)	1,127,470,141円																						
医療分																							
各市町村の納付金(一般分)	764,550,784円																						
財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	764,300,754円																						
退還被保険者等の納付金	0円																						
支戻金分	250,030円																						
各市町村の納付金(一般分)	273,846,753円																						
退還被保険者等の納付金	273,720,753円																						
介戻分 当該市町村の確定納付金	126,000円																						
介戻分	89,072,604円																						
主な事業費内訳	細目等名称	金額	細目等名称	金額																			
18	介護納付金	89,073																					

(単位:千円)

国民健康保険事業特別会計			
会計	予算	事業名	目
	款04 共同事業拠出金	項01 共同事業拠出金	目01 その他拠出金
	01 その他事務費拠出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金 市債 市債 一般財源
本年度予算額	1		
前年度当初予算額	4		
増減	△3		
特定財源の説明			
目的・期待する効果	退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要となるため必要経費を国庫に必要経費を国民健康保険団体連合会に対して拠出するものです。この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。		
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)		
事業概要	令和2年度の決算額と同額程度で推移すると見込んで計上しました。		
主な事業費内訳	部1	金額	金額
	18 その他共同事業拠出金	1	

(単位:千円)

国民健康保険事業特別会計			
会計	予算	事業名	目
	款05 保健事業費	項01 特定健康診査等事業費	目01 特定健康診査等事業費
	02 特定健康診査等事業費	所管部課	健康福祉部 保険年金課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金 市債 市債 一般財源
本年度予算額	52,536		
前年度当初予算額	53,002		
増減	△466		
特定財源の説明			
目的・期待する効果	40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要指導を実施する。よ、平成20年度から制度化された。この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。		
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)		
事業概要	<p>1 特定健康診査及び特定保健指導 主には、40歳以降の被保険者約8,000人を対象に実施する「特定健診」の費用と検査の検具、薬指導となった人に対して実施する「特定保健指導」の費用です。特定健診の受診率は55%と見込んでいます。野洲市では、特定健診のほぼ全件を医療機関での個別受診とし、医療機関に委託料を支払って実施しています。国民健康保険団体連合会が窓口となって遊園街医師会と総合契約を交わすことになってはいますが、単価は@9,229円/人と見積もっています。全費無料で受けていただきます。(H24～)</p> <p>また、糖尿病や高血圧の精度の高い検査結果を得るための検査を追加しています。 【追加項目】尿糖、尿蛋白、尿酸、クレアチニン、HbA1c (@640円*単価に含む)</p> <p>2 「糖尿病重症化予防指導等事業」及びその他保健指導事業 H26年度から、特定保健指導とは別に軽度の糖尿病重症者を対象として、主治医と連携しながら、管理栄養士(H27年度～)による重症化予防指導を実施しています。参加者の意識改善が図れ、重症化にいたるケースはないことから一定の効果があると判断し令和4年度も30名程度の費用を予定することにも実施済みの旨に對しては、全体研修会等による指導を計画しています。また、当該事業を実施するにあたり、レポート等の分析を行うための「健康管理システム」の運用費用を計上しています。</p>		
主な事業費内訳	部1	金額	金額
	7 報酬金	42	
	7 報酬金	115	
	8 国庫専門研修旅費等	12	
	10 消耗品費、印刷費本費等	813	
	11 通信運搬費、手数料	5,504	
	12 委託料	45,523	
	13 使用料	516	
	18 研修参加費負担金	11	

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
	02	05	02	01				
事業名	疾病予防対策事業費		保健事業費		疾病予防対策費			
区分	金額	財源	内訳	区 分				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	6,815		6,815					0
前年度当初予算額	6,904		6,904					0
増 減	△ 89	0	△ 89	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 特別交付金(保険者系)支援分 5,490千円 (県) 特別調整交付金分 230千円 (県) 県繰入金 (2号分) 1,095千円							
目的・期待する効果	人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主たるものです。また、重症受診や多受診の傾向が是られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診断を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。							
事業実施に至る経緯・背景	法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの 市議会等からの要請によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの 議案等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	国民加入の方が人間ドック・脳ドックを受けられたとき、申請いただくと費用の6割又は8割(非課税世帯)を還付する制度に要する費用です。 平成23年度から給付率を上げることで、それまで高額な負担を理由に受診に踏み切られなかった人が受診しやすくなるよう取組みました。また、給付の間隔を3か年度に1度とし、受給の繰越による不公平を解消しています。							
事業概要	人間ドック・脳ドック算定の内訳 ・課税世帯 (3年に1度 6割補助) 人間ドック @24,000円 97人 2,328,000円 脳ドック @18,000円 4人 72,000円 組合せドック @41,000円 47人 1,927,000円 ・非課税世帯 (3年に1度 8割補助) 人間ドック @31,000円 13人 403,000円 脳ドック @24,000円 3人 72,000円 組合せドック @55,000円 7人 385,000円							
主な事業費内訳	節18	補助金	金額	節18	補助金	金額		
	10	印刷製本費	367					
	11	通函運搬費	977					
	18	人間ドック等健康診断費用助成金	5,187					

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
	01	05	03	01				
事業名	傷病見舞金支給事業費		傷病見舞金		傷病見舞金			
区分	金額	財源	内訳	区 分				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,000							1,000
前年度当初予算額	100							100
増 減	900	0	0	0	0	0	0	900
特定財源の説明								
目的・期待する効果	新型コロナウイルス感染症に感染した事業主等、被用者以外の国民健康保険加入者に傷病見舞金を支給することで、休みやすい環境を整え、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることです。							
事業実施に至る経緯・背景	法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの 市議会等からの要請によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの 議案等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	本手当は、令和4年3月31日までに罹患し、療養によって主たる収入を得るための活動ができなかった国民健康保険加入の事業主等を対象に、一律10万円を給付するものです。支給申請期限は、令和6年3月31日までの2年以内です。(令和4年1月1日現在)							
事業概要	令和4年度積算額 概算 100,000円×10件=1,000,000円							
主な事業費内訳	節18	補助金	金額	節18	補助金	金額		
			1,000					

会計		国民健康保険事業特別会計			目			01 基金積立金			01 基金積立金		
予算	款	06 基金積立金	項	01 基金積立金	健康福祉部	課	健康福祉部	保	01 基金積立金	保	01 基金積立金	保	
事業名	01 基金積立金	所管部課			財源内訳			01 基金積立金			01 基金積立金		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源	増減	金額	金額	金額
本年度予算額	411					411			0		411		
前年度当初予算額	464					464			0		464		
増減	△53	0	0	0	0	△53	0	0	0		△53	0	0
特定財源 の説明	(財) 国民健康保険事業財政調整基金利子 411千円												
目的・期待 する効果	国民健康保険事業財政調整基金に、当該基金の預金利子(運用益)や、必要に応じ 決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。												
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)												
事業概要	金利や残高見込等を基に試算した額です。												
主な事業費内訳	部-1	部節等名称	金額	部-1	部節等名称	金額							
	24	国民健康保険事業財政調整基金	411										

会計		国民健康保険事業特別会計			目			01 一般被保険者保険料還付金			01 一般被保険者保険料還付金		
予算	款	07 踏支出金	項	01 償還金及び還付加算金	総務部	課	総務部	税	01 一般被保険者保険料還付金	税	01 一般被保険者保険料還付金	税	
事業名	01 一般被保険者保険料還付金	所管部課			財源内訳			01 一般被保険者保険料還付金			01 一般被保険者保険料還付金		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源	増減	金額	金額	
本年度予算額	6,200								6,200		6,200		
前年度当初予算額	6,100								6,100		6,100		
増減	100	0	0	0	0	0	0	0	100		100		
特定財源 の説明	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)												
目的・期待 する効果	一般被保険者について、当該年度以前の期日までに遡って国民健康保険の資格を 喪失されたり、所得の更正による国民健康保険料額の減額が生じた場合に、この 事業費から、相当額の還付金を支出するものです。この事業の目的等は、税課額 に見合った国民健康保険料額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことと す。												
事業概要	過去3年の実績と令和3年度の決算見込を基に計上しました。												
主な事業費内訳	部-1	部節等名称	金額	部-1	部節等名称	金額							
	22	市税還付金	6,200										

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目		項		目		項		目	
予算	款	07	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	02	退職被保険者等保険料運付金	01	退職被保険者等保険料還付金	02	退職被保険者等保険料運付金	01	償還金及び還付加算金
事業名	01	退職被保険者等保険料還付金		所管部課		総務部		総務部		総務部		総務部	
区分	金額	財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	其他	市債	一般財源					
本年度予算額	300							300					
前年度当初予算額	300							300					
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明													
目的・期待する効果	退職被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国民健康保険の資格を喪失されたり、所得の更正による国民健康保険料額の加算が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。この事業の目的等は、賦課額に見合った国民健康保険料額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。												
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要望、現業等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職金からの要望、現業等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)												
事業概要	過去3年の実績と令和3年度の決算見込を基に計上しました。												
主要													
主な事業費内訳	部ト	細部等名称	金額	部ト	細部等名称	金額							
	22	市税還付金	300										

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目		項		目		項		目	
予算	款	07	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	03	償還金	01	保険給付費等交付金返還金	03	償還金	01	償還金
事業名	01	保険給付費等交付金返還金		所管部課		健康福祉部		健康福祉部		健康福祉部		健康福祉部	
区分	金額	財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	其他	市債	一般財源					
本年度予算額	1							1					
前年度当初予算額	1							1					
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明													
目的・期待する効果	前年度に受けだ保険給付費等普通交付金が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還するための予算計上です。この事業の目的は、実績に見合った額の保険給付費等普通交付金を得ることによるよう、後年度に調整をすることです。												
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要望、現業等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職金からの要望、現業等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)												
事業概要	令和3年度決算の結果、過大交付となった当該年度の保険給付費等普通交付金を返還するための予算を計上するものです。												
主要													
主な事業費内訳	部ト	細部等名称	金額	部ト	細部等名称	金額							
	22	県支出金返還金	1										

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
予算		款		項		目	
02		07		01		03	
その他負担金返還金		諸支出金		償還金及び還付加算金		償還金	
事業名				健康福祉部 保険年金課			
区分				財源内訳			
金額		金額		金額		金額	
国庫支出金	県支出金	市支出金	市債	国庫支出金	県支出金	市支出金	市債
分担金	負担金	負担金	負担金	分担金	負担金	負担金	負担金
手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料
その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他
一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1				1			
1				1			
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
前年度に受けた療養給付費負担金以外の負担金等が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還するための予算計上です。この事業の目的は、実績に見合った額の国庫負担を得ることによるよう、後年度に調整をすることです。							
目的・期待する効果							
<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)							
事業実施に至る経緯・背景							
令和3年度決算の結果、過大交付となった当該年度の療養給付費以外の交付金を返還するための予算を計上するものです。							
事業概要							
令和3年度決算の結果、過大交付となった当該年度の療養給付費以外の交付金を返還するための予算を計上するものです。							
主な事業費内訳							
部-1	部-1	部-1	部-1	部-1	部-1	部-1	部-1
22	22	22	22	22	22	22	22
その他負担金返還金	その他負担金返還金	その他負担金返還金	その他負担金返還金	その他負担金返還金	その他負担金返還金	その他負担金返還金	その他負担金返還金
金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
1	1	1	1	1	1	1	1

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
予算		款		項		目	
01		07		02		01	
一般会計繰出金		諸支出金		一般会計繰出金		一般会計繰出金	
事業名				健康福祉部 保険年金課			
区分				財源内訳			
金額		金額		金額		金額	
国庫支出金	県支出金	市支出金	市債	国庫支出金	県支出金	市支出金	市債
分担金	負担金	負担金	負担金	分担金	負担金	負担金	負担金
手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料	手数料
その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他
一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
1				1			
1				1			
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
前年度に一般会計から受けた繰入金金の額が、実際の執行額を上回った場合に精算し、その額を一般会計に戻すための予算計上です。この事業の目的は、実績に見合った額の繰入金を得ることによるよう、後年度に調整をすることです。							
目的・期待する効果							
<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由: 繰出金の支出)							
事業実施に至る経緯・背景							
令和3年度決算の結果、当該年度の一般会計からの繰入金の実績の執行額を上回った場合に返還するための予算を計上するものです。							
事業概要							
令和3年度決算の結果、当該年度の一般会計からの繰入金の実績の執行額を上回った場合に返還するための予算を計上するものです。							
主な事業費内訳							
部-1	部-1	部-1	部-1	部-1	部-1	部-1	部-1
27	27	27	27	27	27	27	27
一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計繰出金	一般会計繰出金
金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
1	1	1	1	1	1	1	1

国民健康保険事業特別会計				健康福祉部 保険年金課			
会計	予算	款	項	目	金額	市價	一般財源
	01 予備費	08 予備費	01 予備費				
事業名	予備費			健康福祉部	保険年金課		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
本年度予算額	3,000						3,000
前年度当初予算額	3,000						3,000
増	減	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	年度途中の支出で想定を上回る支出が生じた場合、該当科目に充用して支出を賄うための費用です。この事業の目的は、年度途中の突発的な支出に対応して、財政を安定的に運営できるようにすることです。						
事業実施に 至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 関係団体等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要	前年度同額を計上しています。						
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	金額	節コード	細部等名称	金額	
	28	予備費	3,000				

後期高齢者医療特別会計				健康福祉部 保険年金課			
会計	予算	款	項	目	金額	市價	一般管理費
	02 後期高齢者医療事業費	01 総務費	01 総務管理費				
事業名	後期高齢者医療事業費			健康福祉部	保険年金課		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	一般財源
本年度予算額	7,289					3,256	4,033
前年度予算額	3,847						3,847
増	減	3,442	0	0	0	3,256	0
特定財源の 説明	(注) 繰入 3,256千円						
目的・期待 する効果	後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を計上します。						
事業実施に 至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 関係団体等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要	(継続) 後期高齢者医療事業費 7,289千円 後期高齢者医療制度の実施に際し、事務に必要な経費を計上します。 野洲市 後期高齢者医療被保険者数 令和2年4月末日 6,557人 令和2年9月末日 6,649人 令和3年4月末日 6,641人 令和3年9月末日 6,743人						
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	金額	節コード	細部等名称	金額	
	11	各種申請関係郵送代	7,087				

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	科目	項	目	01	02
	01	徴収費	01	総務管理費	02	徴収費	
							健康福祉部 保険年金課
							所管部課
							財源内訳
							国庫支出金 県支出金 市債 基金 負担金 手続料 手数料 其他 市債 一般財源
本年度予算額	1,655					36	1,619
前年度予算額	1,881					36	1,845
増減	▲ 226					0	▲ 226
特定財源の説明	(使) 督促手数料 36千円						
目的・期待する効果	後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職会計等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 徴収費 1,655千円 後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。						
主な事業費内訳	11	通函費等郵送代	金額	836			
	11	手数料	金額	90			
	12	委託料	金額	719			

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	科目	項	目	01	02
	01	徴収費	01	総務管理費	02	徴収費	
							健康福祉部 保険年金課
							所管部課
							財源内訳
							国庫支出金 県支出金 市債 基金 負担金 手続料 手数料 其他 市債 一般財源
本年度予算額	700,638						700,638
前年度予算額	620,025						620,025
増減	80,613					0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	野州市の被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と保険基金安定繰入金を併せて滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職会計等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 後期高齢者医療広域連合納付金 700,638千円 後期高齢者医療広域連合へ納付する費用を計上します。 高齢者医療広域連合納付金 700,638千円 【内訳】 保険料収納分 592,472千円 保険料延滞金徴収分 10千円 保険基金安定繰入金分 108,156千円						
主な事業費内訳	18	高齢者医療広域連合納付金	金額	700,638			

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款03 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目01 還付加算金	健康福祉部 保険年金課		
事業名	01 還付加算金			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,001						1,001
前年度予算額	1,001						1,001
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	過年度賦課の週及更正に伴う還付金を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 還付金加算金 1,001千円 過年度に週及して、保険料の減額更正があった被保険者に対して、還付金を支出します。						
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額	
	22	保険料還付金	1,001				

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款03 諸支出金	項02 一般会計繰出金	目01 一般会計繰出金	健康福祉部 保険年金課		
事業名	01 一般会計繰出金			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1						1
前年度予算額	0						0
増	1	0	0	0	0	0	1
特定財源の説明							
目的・期待する効果	前年度に一般会計から受けた繰入金の前額が、実際の執行額を上回った場合に精算し、その額を一般会計に戻すための予算計上です。この事業の目的は、実績に見合った額の繰入金を得ることによるよう、後年度に調整をすることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(新規) 一般会計繰出金 1千円 令和3年度決算の結果、当該年度の一般会計からの繰入金が無額の執行額を上回った場合に返還するための予算を計上するものです。						
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額	
	27	繰出金	1				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	金額	金額
	01 総務費	02 介護保険事務費			国庫支出金 県支出金 国庫支出金 使用料 手数料 その他		
	01 総務管理費				健康福祉部 介護保険課		
			本年度予算額	7,788			7,788
			前年度予算額	8,938			8,938
			増減	▲ 1,150	0	0	0 ▲ 1,150
特定財源の説明							
目的・期待する効果	介護保険事業の運営に必要な事務費について計上し、円滑な事務の遂行に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護保険事務消耗品 643千円 介護保険事務に必要な参考図書、被保険者・介護者のパンフレットを購入します。 (継続) 介護保険印刷製本費 181千円 被保険者証や各種封筒、決定通知書用の焼造防止用紙を購入します。 (継続) 共同電算処理手数料 1,620千円 (1件30円) 償還払付管理手数料 33千円 (1件67円) 介護保険給付を行う際に、業務委託先である国保連合会に対して支払う事務手数料です。 (新規) 第9期高齢者保険福祉計画及び介護保険事業計画策定支援業務 3,773千円 ・R4年度は二一ス調査及び在宅介護実態調査を実施します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	金額
	11	郵送料、給付管理手数料等	2,744				
	12	第9期介護保険事業計画策定支援業務	3,773				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	金額	金額
	01 総務費	01 国保連合会負担金			国庫支出金 県支出金 国庫支出金 使用料 手数料 その他		
	01 総務管理費				健康福祉部 介護保険課		
			本年度予算額	589			589
			前年度予算額	577			577
			増減	12	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	介護保険に係る国保連合会の負担金について計上し、事務の効率化に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 国保連合会負担金 589千円 保険者均等割 150千円 保険者支援システム運用費負担 55千円 被保険者数割 @12円×32,000人 384千円 介護保険給付等に係る国保連合会へ支払う負担金です。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	金額
	18	国保連合会負担金	589				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)					
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	所管部課	目		
	款01 総務費	項02 徴収費	01 介護保険徴収事業費		国庫支出金 県支出金 国庫支出金 県支出金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源	健康福祉部	介護保険課		
			本年度予算額	2,351	50		2,301		
			前年度予算額	2,473	50		2,423		
			増減	▲122	0	0	▲122		
			特定財源の説明	(使) 督促手数料 50千円					
			目的・期待する効果	介護保険の財源確保のために、介護保険料の徴収に伴う経費について計上し、徴収率の向上及び事務の円滑化に努めます。					
			事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、国策等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、国策等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、国策等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
			事業概要	(継続) 徴収事務印刷製本費 200千円 介護保険料を徴収するのに必要な決定通知書や納付書を購入します。 (継続) 保険料賦課決定、通知事務 1,294千円 (使50千円) 介護保険料の決定を行うための通知書等の郵送料を計上します。 (継続) 収納業務、口座振替手数料 214千円 金融機関やコンビニに対する窓口収納事務手数料や金融機関への口座振替手数料です。 (継続) 特徴業務手数料 133千円 特別徴収に係る経由事務について、委託先の国保連合会に支払う手数料として計上しています。 (継続) 介護保険料納入通知書 643千円 介護保険料の本算定通知作成を事務委託することに伴う委託料を計上します。					
			主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額
				10	費用費	200			
				11	介護保険料通知書等郵送料	1,294			
				11	収納業務等事務手数料	214			
				13	委託料	643			

介護保険事業特別会計				(単位：千円)					
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	所管部課	目		
	款01 総務費	項03 介護認定費	03 介護認定審査会事業費		国庫支出金 県支出金 国庫支出金 県支出金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源	健康福祉部	介護保険課		
			本年度予算額	5,275	66		5,209		
			前年度予算額	5,255	67		5,188		
			増減	20	0	0	▲1		
			特定財源の説明	(諸) 雑入 66千円					
			目的・期待する効果	介護保険制度における要介護認定を全国一律の基準に基づき、公平・公正に審査会を運営します。					
			事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、国策等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、国策等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、国策等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)					
			事業概要	(継続) 介護認定審査会 5,275千円 (諸66千円) 毎月開催している認定審査会の委員報酬等、介護認定に係る事務費を計上します。					
			主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額
				1	介護認定審査会委員報酬	4,320			
				11	審査会資料郵送等通信運賃費	596			

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	介護保険課	
予算	01 総務費	03 介護認定費	01 介護認定費				
事業名	04 認定調査事業費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	13,781						13,781
前年度予算額	13,287						13,287
増	494	0	0	0	0	0	494
特定財源の説明							
介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市社会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
(継続) 認定調査事業費 13,781千円 介護認定訪問調査に必要な事務経費等を計上します。							
事業概要							
細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額		
11	認定調査、主治医意見書等郵送料	652					
11	主治医意見書作成手数料等	11,491					
13	公用車リース料	707					
主な事業費内訳							

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	介護保険課	
予算	01 総務費	04 運営協議会費	01 運営協議会費				
事業名	01 介護保険運営協議会運営費						
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	115						115
前年度予算額	115						115
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
適正な介護保険運営を行うため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会の開催に係る経費について計上します。							
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市社会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
(継続) 介護保険運営協議会運営費 115千円 介護保険運営協議会の開催 年3回を予定 運営委員報酬 @3,000×12人×3回 108千円 労務経費等費用弁償(交通費) 2千円 委員用お茶代 @130円×12人×3回 5千円							
事業概要							
細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額		
1	運営委員報酬	108					
主な事業費内訳							

介護保険事業特別会計				介護サービス等諸費				介護サービス等諸費			
予算		02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		01 介護サービス等諸費		01 介護サービス等諸費		01 介護サービス等諸費	
事業名		01 居宅介護サービス給付事業費		01 居宅介護サービス給付事業費		01 居宅介護サービス給付事業費		01 居宅介護サービス給付事業費		01 居宅介護サービス給付事業費	
区分		金額		財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
				国庫支出金		県支出金		分相基金		使用料	
				負担金		負担金		負担金		手数料	
				その他		その他		その他		市債	
				一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	
本年度予算額	1,538,792	331,117	194,073	415,476	598,126						
前年度予算額	1,556,658	334,982	196,306	420,300	605,070						
増	▲ 17,866	▲ 3,865	▲ 2,233	0	▲ 4,824	0	▲ 6,944				
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 306,035千円 (県) 介護給付費負担金 194,073千円 (支) 介護給付費交付金 415,474千円 (給) 第三者納付金 1千円 (国) 調整交付金 25,082千円 (給) 返納金 1千円										
目的・期待する効果	要介護者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫支出金等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの拠出、拠入金等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)										
事業概要	(経緯) 居宅介護サービス給付事業費 1,538,792千円 (国) 306,035千円・県 194,073千円・支 415,474千円・給 2千円 要介護者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 ・居宅介護サービス・・・大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導) 通所サービス (通所介護、通所リハビリ) 短期入所サービス (短期入所生活介護、短期入所療養介護)										
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額	細目	金額
	18	居宅介護サービス給付費	1,538,792								

介護保険事業特別会計				介護サービス等諸費				介護サービス等諸費			
予算		02 保険給付費		01 介護サービス等諸費		01 介護サービス等諸費		01 介護サービス等諸費		01 介護サービス等諸費	
事業名		01 特別居宅介護サービス給付事業費		01 特別居宅介護サービス給付事業費		01 特別居宅介護サービス給付事業費		01 特別居宅介護サービス給付事業費		01 特別居宅介護サービス給付事業費	
区分		金額		財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳	
				国庫支出金		県支出金		分相基金		使用料	
				負担金		負担金		負担金		手数料	
				その他		その他		その他		市債	
				一般財源		一般財源		一般財源		一般財源	
本年度予算額	50										50
前年度予算額	50										50
増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に在宅サービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときに、特別居宅介護サービス費として支給し、生活を支援します。										
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に在宅サービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときに、特別居宅介護サービス費として支給し、生活を支援します。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫支出金等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの拠出、拠入金等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)										
事業概要	(経緯) 特別居宅介護サービス給付事業費 50千円 緊急やむを得ない理由などで、居宅介護サービス支給要件を満たさない要介護者が居宅介護サービスを受け、保険者が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。										
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額	細目	金額
	18	特別居宅介護サービス給付費	50								

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計					
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等給費	目03 地域密着型介護サービス給付費	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等給費	目04 特別地域密着型介護サービス給付費		
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 介護保険課	事業名	01 特別地域密着型介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財源内訳			区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			国庫支出金	県支出金	使用料手数料
本年度予算額	743,763	160,876	92,970		30				30
前年度予算額	647,369	140,026	80,921		30				30
増	96,394	20,850	12,049	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 148,753千円 (国) 調整交付金 12,123千円 (県) 介護給付費負担金 92,970千円 (支) 介護給付費交付金 200,816千円								
目的・期待する効果	要介護者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場会計制度によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)							
事業概要	(継続) 地域密着型介護サービス給付事業費 743,763千円 (国160,876千円・県92,970千円・支200,816千円)								
主な事業費内訳	18 地域密着型介護サービス給付費 743,763	金額	743,763	細節等名称	金額	30	金額	30	金額

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計					
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等給費	目04 特別地域密着型介護サービス給付費	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等給費	目04 特別地域密着型介護サービス給付費		
事業名	01 特別地域密着型介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 介護保険課	事業名	01 特別地域密着型介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財源内訳			区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	使用料手数料			国庫支出金	県支出金	使用料手数料
本年度予算額	30				30				30
前年度予算額	30				30				30
増	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に地域密着型介護サービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときに、特別地域密着型介護サービス給付費を支給し生活を支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場会計制度によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの	<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)							
事業概要	(継続) 特別地域密着型介護サービス給付事業費 30千円								
主な事業費内訳	18 特別地域密着型介護サービス給付費	金額	30	細節等名称	金額	30	金額	30	金額

会計		介護保険事業特別会計		目 05 施設介護サービス給付費		健康福祉部 介護保険課	
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 05 施設介護サービス給付費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
事業名	01 施設介護サービス給付費		健康福祉部 介護保険課	財源内訳	財源内訳	財源内訳	財源内訳
区分	金額	財源内訳	財源内訳	財源内訳	財源内訳	財源内訳	財源内訳
本年度予算額	1,393,901	231,806	243,933	376,353	541,809		
前年度予算額	1,664,016	276,725	291,203	449,284	646,804		
増減	▲ 270,115	▲ 44,919	▲ 47,270	0	▲ 72,931	0	▲ 104,995
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 209,085千円 (国) 調整交付金 22,721千円 (県) 介護給付費負担金 243,933千円 (支) 介護給付費交付金 376,353千円						
目的・期待する効果	要介護者が介護施設に入所されたことによる日常生活上の必要なサービスを行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 関係団体等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要	(継続) 施設介護サービス給付費1,393,901千円 (国231,506千円・県243,933千円・支376,353千円) 要介護者が特別養護老人ホーム等へ入所し、介護サービスを利用した場合、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 施設介護サービスは、特別養護老人ホーム、老人保健施設及び介護療養型医療施設で受けることができます。						
主な事業費内訳	18 施設介護サービス給付費	金額	1,393,901	細部等名称	金額	細部等名称	金額

会計		介護保険事業特別会計		目 06 特別施設介護サービス給付費		健康福祉部 介護保険課	
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 06 特別施設介護サービス給付費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
事業名	01 特別施設介護サービス給付費		健康福祉部 介護保険課	財源内訳	財源内訳	財源内訳	財源内訳
区分	金額	財源内訳	財源内訳	財源内訳	財源内訳	財源内訳	財源内訳
本年度予算額	50						50
前年度予算額	50						50
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に施設介護サービスを利用した場合は保険者が必要と認めたと共に、介護保険施設利用者に対して支援をします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 関係団体等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)						
事業概要	(継続) 特別施設介護サービス給付費 50千円 緊急やむを得ない理由により施設介護サービス費の支給要件を満たさない要介護者がサービスを受けるときなどで、保険者が必要と認められた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。						
主な事業費内訳	18 特別施設介護サービス給付費	金額	50	細部等名称	金額	細部等名称	金額

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等給費	目07 居宅介護福祉用具購入費	健康福祉部	介護保険課	
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費		所管部課	健康福祉部 介護保険課			
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分相金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	4,874	1,054	609		1,316		1,895
前年度予算額	5,102	1,103	638		1,378		1,983
増減	▲ 228	▲ 49	▲ 29	0	▲ 62	0	▲ 88
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 975千円 (国) 調整交付金 79千円 (県) 介護給付費負担金 609千円 (支) 介護給付費交付金 1,316千円						
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 居宅介護福祉用具購入給付事業費 4,874千円 (国1,054千円・県609千円・支1,316千円) 在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売業務所から入浴や排せつに用いる福祉用具等一定のものを購入したときは、同一年度10万円を上限に、7割から9割を給付します。						
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額	
	18	居宅介護福祉用具購入給付費	4,874				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等給費	目08 居宅介護住宅改修費	健康福祉部	介護保険課	
事業名	01 居宅介護住宅改修給付事業費		所管部課	健康福祉部 介護保険課			
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分相金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	9,073	1,963	1,134		2,450		3,526
前年度予算額	10,643	2,302	1,330		2,874		4,137
増減	▲ 1,570	▲ 339	▲ 196	0	▲ 424	0	▲ 611
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,815千円 (国) 調整交付金 148千円 (県) 介護給付費負担金 1,134千円 (支) 介護給付費交付金 2,450千円						
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 居宅介護住宅改修給付事業費 9,073千円 (国1,963千円・県1,134千円・支2,450千円) 事前申請後に、在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を居住する住宅について行ったときは、支給対象限度額を20万円とし、改修対象となる改修費の7割から9割を給付します。						
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額	
	18	居宅介護住宅改修給付費	9,073				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	08 居宅介護サービス計画給付費	
	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	01 居宅介護サービス計画給付費		国庫支出金 県支出金 市県道等交付金 国庫補助金 国庫補助金 国庫補助金 国庫補助金	健康福祉部	介護保険課	
			本年度予算額	229,265	49,590	28,658	61,902	89,115
			前年度予算額	228,452	49,414	28,557	61,682	88,799
			増	813	176	101	0	316
			特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 45,853千円 (国) 調整交付金 3,737千円 (県) 介護給付費負担金 28,658千円 (支) 介護給付費交付金 61,902千円				
			目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。				
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
			事業概要	(継続) 居宅介護サービス計画給付費 229,265千円 (国49,590千円・県28,658千円・支61,902千円) 要介護者がサービス計画作成を受ける旨をあらかじめ申請し、その者が指定居宅介護支援事業者の居宅介護支援を受けるとき、居宅介護サービス計画費の全額を給付します。				
			主な事業費内訳	18 居宅介護サービス計画給付費	金額	229,265	金額	

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	10 特別居宅介護サービス計画給付費	
	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	01 特別居宅介護サービス計画給付費		国庫支出金 県支出金 市県道等交付金 国庫補助金 国庫補助金 国庫補助金 国庫補助金	健康福祉部	介護保険課	
			本年度予算額	50			50	
			前年度予算額	50			50	
			増	0	0	0	0	
			特定財源の説明					
			目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認めるときは、特別居宅介護サービス計画給付費として支給します。				
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
			事業概要	(継続) 特別居宅介護サービス計画給付費 50千円 緊急やむを得ない理由により、要介護者が居宅介護サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認められた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。				
			主な事業費内訳	18 特別居宅介護サービス計画給付費	金額	50	金額	

介護保険事業特別会計 (単位：千円)									
会計	介護保険事業特別会計			目01 介護予防サービス給付費			目02 介護予防サービス給付費		
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス給付費	目01 介護予防サービス給付費	目01 介護予防サービス給付費	目01 介護予防サービス給付費	目01 介護予防サービス給付費	目01 介護予防サービス給付費	目01 介護予防サービス給付費	目01 介護予防サービス給付費
事業名	01 介護予防サービス給付費			健康福祉部 介護保険課			健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財源内訳			財源内訳			金額	一般財源
		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	市債		
本年度予算額	54,450	11,778	6,806		14,702				21,164
前年度予算額	49,634	10,736	6,204		13,401				19,293
増減	4,816	1,042	602	0	1,301	0	0	0	1,871
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 10,890千円 (国) 調整交付金 888千円 (県) 介護給付費負担金 6,806千円 (支) 介護給付費交付金 14,702千円								
目的・期待する効果	要支援者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活を営めるよう支援をします。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町合計種等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要項、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要項、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 介護予防サービス給付費 54,450千円 (国11,778千円・県6,806千円・支14,702千円) 要支援者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護予防サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 ・介護予防サービス・・・大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス (介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリ、介護予防訪問リハビリ) 通所サービス (介護予防通所リハビリ) 短期入所サービス (介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護)								
主な事業費内訳	節18 介護予防サービス給付費	金額	54,450	節コード	金額	54,450	節コード	金額	54,450

介護保険事業特別会計 (単位：千円)									
会計	介護保険事業特別会計			目02 介護予防サービス給付費			目02 特別介護予防サービス給付費		
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス給付費	目02 特別介護予防サービス給付費	目02 特別介護予防サービス給付費	目02 特別介護予防サービス給付費	目02 特別介護予防サービス給付費	目02 特別介護予防サービス給付費	目02 特別介護予防サービス給付費	目02 特別介護予防サービス給付費
事業名	01 特別介護予防サービス給付費			健康福祉部 介護保険課			健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財源内訳			財源内訳			金額	一般財源
		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	市債		
本年度予算額	30								30
前年度予算額	30								30
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に在宅サービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときに、特別介護予防サービス費として支給し、生活を支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町合計種等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要項、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要項、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 特別介護予防サービス給付費 30千円 緊急やむを得ない理由により介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援者が介護予防サービスを受けたときなど、保険者が必要と認められた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								
主な事業費内訳	節18 特別介護予防サービス給付費	金額	30	節コード	金額	30	節コード	金額	30

介護保険事業特別会計 (単位: 千円)									
会計	介護保険事業特別会計			項02 介護予防サービス等諸費			目03 地域密着型介護予防サービス給付費		
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目03 地域密着型介護予防サービス給付費	所管部課 健康福祉部 介護保険課					
事業名	01 地域密着型介護予防サービス給付事業費			財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	その他	一般財源
本年度予算額	1,000	216	125					270	389
前年度予算額	1,000	216	125					270	389
増	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 200千円 (県) 調整交付金 16千円 (支) 介護給付費交付金 270千円								
目的・期待する効果	要支援者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)								
事業概要	(継続) 地域密着型介護予防サービス給付事業費 1,000千円 (国216千円・県125千円・支270千円) 要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス(市内にサービス拠点を置きサービス提供している事業所)を利用した場合、介護予防サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 地域密着型介護予防サービスは、市内の介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型通所介護で受けることができます。								
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額			
	18	地域密着型介護予防サービス給付費	1,000						

介護保険事業特別会計 (単位: 千円)									
会計	介護保険事業特別会計			項02 介護予防サービス等諸費			目04 特別地域密着型介護予防サービス給付費		
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目04 特別地域密着型介護予防サービス給付費	所管部課 健康福祉部 介護保険課					
事業名	01 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費			財源内訳					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	その他	一般財源
本年度予算額	30								30
前年度予算額	30								30
増	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合に保険者が必要と認めたときに、特別地域密着型介護予防サービス給付費を給付し、生活を支援します。								
目的・期待する効果									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)								
事業概要	(継続) 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援者が地域密着型介護予防サービスを受けるときなど、保険者が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額			
	18	特別地域密着型介護予防サービス給付費	30						

介護保険事業特別会計				目 05 介護予防福祉用具購入費				健康福祉部 介護保険課						
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 05 介護予防福祉用具購入費	所管部課	健康福祉部	介護保険課	金額	財源内訳	分相金	使用料	手数料	市債	一般財源	
事業名	01 介護予防福祉用具購入給付事業費		健康福祉部		介護保険課		金額	財源内訳	分相金	使用料	手数料	市債	一般財源	
区分	金額		財源内訳		分相金	使用料	手数料	市債	一般財源	分相金	使用料	手数料	市債	一般財源
本年度予算額	1,177	254	147	318	147			318	458					
前年度予算額	1,110	240	139	300				300	431					
増	67	14	8	18	0	0	0	18	27					
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 235千円 (国) 調整交付金 19千円 (県) 介護給付費負担金 147千円 (支) 介護給付費交付金 318千円													
目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支援します。													
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要請、理察等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、理察等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、理察等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)													
事業概要	(継続) 介護予防福祉用具購入給付事業費 1,177千円 (国254千円・県147千円・支318千円) 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等一定のものを購入したときは、同一年度10万円を上限に、7割から9割を給付します。													
主な事業費内訳	部1-1	細部等名称	金額	部1-2	細部等名称	金額								
	18	介護予防福祉用具購入給付費	1,177											

介護保険事業特別会計				目 06 介護予防住宅改修費				健康福祉部 介護保険課						
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 06 介護予防住宅改修費	所管部課	健康福祉部	介護保険課	金額	財源内訳	分相金	使用料	手数料	市債	一般財源	
事業名	01 介護予防住宅改修給付事業費		健康福祉部		介護保険課		金額	財源内訳	分相金	使用料	手数料	市債	一般財源	
区分	金額		財源内訳		分相金	使用料	手数料	市債	一般財源	分相金	使用料	手数料	市債	一般財源
本年度予算額	7,000	1,514	875	1,890	875			1,890	2,721					
前年度予算額	4,648	1,006	581	1,255				1,255	1,806					
増	2,352	508	294	635	0	0	0	635	915					
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,400千円 (国) 調整交付金 114千円 (県) 介護給付費負担金 875千円 (支) 介護給付費交付金 1,890千円													
目的・期待する効果	要支援者に対し在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支援します。													
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要請、理察等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、理察等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、理察等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)													
事業概要	(継続) 介護予防住宅改修給付事業費 7,000千円 (国1,514千円・県875千円・支1,890千円) 要申請後に、在宅の要支援者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を居住する住宅について行ったときは支給対象限度額を20万円とし、改修対象となる改修費の7割から9割を給付します。													
主な事業費内訳	部1-1	細部等名称	金額	部1-2	細部等名称	金額								
	18	介護予防住宅改修給付費	7,000											

介護保険事業特別会計										
会計	介護保険事業特別会計		項02 介護予防サービス等諸費		目07 介護予防サービス計画給付費		健康福祉部 介護保険課			
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	所管部課		金額					
事業名	01 介護予防サービス計画給付事業費		健康福祉部		介護保険課					
区分	金額	財源内訳			内訳					
		国庫支出金	県支出金	市町村等によるもの	国庫支出金	県支出金	市町村等によるもの	その他	市債	一般財源
本年度予算額	14,000	3,028	1,750	3,780				3,780		5,442
前年度予算額	13,243	2,865	1,655	3,576				3,576		5,147
増減	757	163	95	204				204		295
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 2,800千円 (国) 調整交付金 228千円 (県) 介護給付費負担金 1,750千円 (支) 介護給付費交付金 3,780千円									
目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 介護予防サービス計画給付事業費 14,000千円 (国3,028千円・県1,750千円・支3,780千円) 要支援者が、地域包括支援センター等から介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときは、介護予防サービス計画費の全額を支給します。									
主な事業費内訳	部18	介護予防サービス計画給付費	金額	14,000	部18	金額	14,000	部18	金額	14,000

介護保険事業特別会計										
会計	介護保険事業特別会計		項02 介護予防サービス等諸費		目08 特別介護予防サービス計画給付費		健康福祉部 介護保険課			
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	所管部課		金額					
事業名	01 特別介護予防サービス計画給付事業費		健康福祉部		介護保険課					
区分	金額	財源内訳			内訳					
		国庫支出金	県支出金	市町村等によるもの	国庫支出金	県支出金	市町村等によるもの	その他	市債	一般財源
本年度予算額	30									30
前年度予算額	30									30
増減	0	0	0	0				0	0	0
特定財源の説明										
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認められたときは、特別介護予防サービス計画給付費として支給します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 特別介護予防サービス計画給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により、要支援者が介護予防サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認められた場合には、全額負担したサービス計画費を支給します。									
主な事業費内訳	部18	特別介護予防サービス計画給付費	金額	30	部18	金額	30	部18	金額	30

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	科目	項目	金額	科目	項目	金額
	02	保険給付費	03	その他給費	01	審査支払手数料	
事業名	01	介護給付費請求審査支払手数料				健康福祉部 介護保険課	
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	4,699	1,017	587		1,269		1,826
前年度予算額	4,640	1,004	580		1,253		1,803
増減	59	13	7	0	16	0	23
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 940千円 (国) 調整交付金 77千円 (県) 介護給付費負担金 587千円 (支) 介護給付費交付金 1,269千円						
目的・期待する効果	介護給付費の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、国庫等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護給付費請求審査支払手数料 4,699千円 (国1,017千円・県587千円・支1,269千円) 介護給付費委託先である、国保連合会において介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払手数料です。						
主な事業費内訳	部11	審査支払手数料	金額	4,699	部11	審査支払手数料	金額

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	科目	項目	金額	科目	項目	金額
	02	保険給付費	04	高額介護サービス等費	01	高額介護サービス費	
事業名	01	高額介護サービス給付事業費				健康福祉部 介護保険課	
区分	金額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	91,693	19,834	11,462		24,757		35,640
前年度予算額	88,184	19,074	11,023		23,810		34,277
増減	3,509	760	439	0	947	0	1,363
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 18,339千円 (国) 調整交付金 1,495千円 (県) 介護給付費負担金 11,462千円 (支) 介護給付費交付金 24,757千円						
目的・期待する効果	要介護者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費 91,693千円 (国19,834千円・県11,462千円・支24,757千円) 要介護者が1カ月に支払った利用者負担について、一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費用として申請により給付します。						
主な事業費内訳	部18	高額介護サービス給付費	金額	91,693	部18	高額介護サービス給付費	金額

介護保険事業特別会計 (単位：千円)									
会計	介護保険事業特別会計								
予算	款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	02	高額介護予防サービス費
事業名	01		高額介護予防サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課		
区分	金額			財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	225	49	28		61		87		
前年度予算額	194	42	24		52		76		
増	31	7	4	0	9	0	11		
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 45千円 (国) 調整交付金 4千円 (県) 介護給付費負担金 28千円 (支) 介護給付費交付金 61千円								
目的・期待 する効果	要支援者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市区、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会外議等によるもの <input type="checkbox"/> 民間事業者等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(経緯) 高額介護予防サービス給付事業費225千円 (国49千円・県28千円・支61千円) 要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護予防サービス費用として申請により給付します。								
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額			
	18	高額介護予防サービス給付費	225						

介護保険事業特別会計 (単位：千円)									
会計	介護保険事業特別会計								
予算	款	02	保険給付費	項	05	高額医療合算介護サービス等費	目	01	高額医療合算介護サービス費
事業名	01		高額医療合算介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課		
区分	金額			財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	17,580	3,803	2,198		4,747		6,832		
前年度予算額	17,580	3,698	2,137		4,615		7,130		
増	0	105	61	0	132	0	▲298		
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 3,516千円 (国) 調整交付金 287千円 (県) 介護給付費負担金 2,198千円 (支) 介護給付費交付金 4,747千円								
目的・期待 する効果	要介護者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市区、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会外議等によるもの <input type="checkbox"/> 民間事業者等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(経緯) 高額医療合算介護サービス給付事業費 17,580千円 (国3,803千円・県2,198千円・支4,747千円) 要介護者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。								
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額			
	18	高額医療合算介護サービス給付費	17,580						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	02 保険給付費	05 高額医療合算介護サービス等費	02 高額医療合算介護サービス等費	01 介護保険課		
事業名	01 高額医療合算介護サービス等費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	介護保険課		
区分	金額	財源内訳	金額	財源内訳	金額	市債	一般財源
本年度予算額	119	国庫支出金 26 県支出金 15 国庫負担金 0 県負担金 0	119	国庫負担金 32 市債 0 県負担金 0 県負担金 0	46	0	46
前年度予算額	119	0	119	32	46	0	46
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 24千円 (国) 調整交付金 2千円 (県) 介護給付費負担金 15千円 (支) 介護給付費交付金 32千円						
目的・期待する効果	要支援者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超過した金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 高額医療合算介護予防サービス給付事業費 119千円 (国26千円・県15千円・支32千円) 要支援者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超過した分を給付します。						
主要な事業費内訳	加丁	細部等名称	金額	加丁	細部等名称	金額	
	18	高額医療合算介護予防サービス給付費	119				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	02 保険給付費	06 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス等費	01 介護保険課		
事業名	01 特定入所者介護サービス等費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	介護保険課		
区分	金額	財源内訳	金額	財源内訳	金額	市債	一般財源
本年度予算額	120,000	国庫支出金 21,379 県支出金 19,578 国庫負担金 0 県負担金 0	120,000	国庫負担金 32,400 市債 0 県負担金 0 県負担金 0	46,643	0	46,643
前年度予算額	106,148	18,911	106,148	28,660	41,260	0	41,260
増減	13,852	2,468	13,852	2,740	5,383	0	5,383
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 19,423千円 (国) 調整交付金 1,956千円 (県) 介護給付費負担金 19,578千円 (支) 介護給付費交付金 32,400千円						
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要介護者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特定入所者介護サービス給付事業費 120,000千円 (国21,379千円・県19,578千円・支32,400千円) 住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補給給付します。						
主要な事業費内訳	加丁	細部等名称	金額	加丁	細部等名称	金額	
	18	特定入所者介護サービス給付費	120,000				

介護保険事業特別会計 (単位:千円)										
会計	介護保険事業特別会計			目 02 特定入所者介護サービス等費			目 03 特定入所者介護サービス等費			
予算	款 02 保険給付費	項 06 特定入所者介護サービス等費	所管部課	健康福祉部	介護保険課	事業名	01 特定入所者介護サービス給付費	所管部課	健康福祉部	介護保険課
区分		金額		財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	30							30		
前年度予算額	30							30		
増	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定財源の説明										
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・経費	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債会計等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要項、県庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要項、県庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市債会計等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要項、県庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)									
事業概要	(継続) 特例特定入所者介護サービス給付費 30千円 緊急やむを得ない理由で、住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補給いたします。									
主な事業費内訳	部コード	細目等名称	金額	部コード	細目等名称	金額				
	18	特例特定入所者介護サービス給付費	30							

介護保険事業特別会計 (単位:千円)										
会計	介護保険事業特別会計			目 06 特定入所者介護サービス等費			目 03 特定入所者介護サービス等費			
予算	款 02 保険給付費	項 06 特定入所者介護サービス等費	所管部課	健康福祉部	介護保険課	事業名	01 特定入所者介護サービス給付費	所管部課	健康福祉部	介護保険課
区分		金額		財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	100	22	13			27		38		
前年度予算額	100	22	13			27		38		
増	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 20千円 (国) 調整交付金 2千円 (県) 介護給付費負担金 13千円 (支) 介護給付費交付金 27千円									
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要支援者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・経費	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債会計等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要項、県庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要項、県庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市債会計等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要項、県庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)									
事業概要	(継続) 特定入所者介護サービス給付費 100千円 (国22千円・県13千円・支27千円) 住民税非課税世帯の要支援者が短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて食費・居住費の一部を補給いたします。									
主な事業費内訳	部コード	細目等名称	金額	部コード	細目等名称	金額				
	18	特定入所者介護サービス給付費	100							

介護保険事業特別会計 (単位：千円)											
会計	介護保険事業特別会計		項 06 特定入所者介護サービス等費		目 04 特別特定入所者介護サービス等費		目 04 特別特定入所者介護サービス等費				
予算	款 02 保険給付費	項 06 特定入所者介護サービス等費	所管部課	健康福祉部	介護保険課	事業名	01 特別特定入所者介護サービス給付費			04 特別特定入所者介護サービス給付費	
区分	金額	財 源 内 訳			市債	一般財源	内 訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金			使用料	手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	30										30
前年度予算額	30										30
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明											
緊急やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。											
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職舎計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市債からの買入れ、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの買入れ、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
(継続) 特別特定入所者介護予防サービス給付費 30千円 緊急やむを得ない理由で、住民税非課税世帯の要支援者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補給給付します。											
事業概要											
部 18	特別特定入所者介護予防サービス給付費	金額	30	金額	30	金額	30	金額	30	金額	30
主な事業費内訳											

介護保険事業特別会計 (単位：千円)											
会計	介護保険事業特別会計		項 07 特別給付費		目 01 特別給付費		目 01 特別給付費				
予算	款 02 保険給付費	項 07 特別給付費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	事業名	01 特別給付費				
区分	金額	財 源 内 訳			市債	一般財源	内 訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金			使用料	手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,000										3,000
前年度予算額	6,000										6,000
増	減	▲ 3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 3,000
特定財源の説明											
高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。											
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職舎計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市債からの買入れ、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの買入れ、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
(継続) 高齢者等おむつ費用給付事業 3,000千円 認知症又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者に紙おむつ購入に係る給付券を交付します。											
事業概要											
部 18	おむつ費用給付費	金額	3,000	金額	3,000	金額	3,000	金額	3,000	金額	3,000
主な事業費内訳											

介護保険事業特別会計 (単位:千円)									
会計	介護保険事業特別会計								
予算	03 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目 01 介護予防・日常生活支援総合事業費						
事業名	03 訪問型サービス事業費	所管部課 健康福祉部 地域包括支援センター							
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	6,750	3,086	844			1,823			997
前年度予算額	7,727	2,397	966			2,086			2,278
増減	▲ 977	689	▲ 122	0	0	▲ 263	0	▲ 1,281	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 1,586千円 (国) 保険者努力支援交付金 1,500千円 (県) 地域支援事業交付金 844千円 (支) 地域支援事業支援交付金 1,823千円								
目的・期待する効果	要支援者及び事業対象者に対して保険・医療専門職が訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行うことで、個々の状態に合わせ可能な限り居宅で自立した日常生活が行えるように支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)								
事業概要	<p>(継続) 訪問型サービス(短期集中予防サービス) 35千円 リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士が高齢者を訪問し、運動機能や栄養、口腔機能の向上を図る指導を短期的かつ集中的に行い、自立した生活を旨とします。</p> <p>(継続) 訪問型サービス給付費 6,489千円 要支援者及び事業対象者が訪問型サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。</p> <p>(継続) 生活援助訪問サービス従事者養成研修 220千円 市独自の経利した基準で提供する訪問型サービスの従事者を養成するため、研修を実施します。受講定員 30人×2回 計60人</p>								
主な事業費内訳	部-1	事業委託料	金額	部-1	細部等名称	金額			
	12	訪問型サービス給付費	220						
	18	訪問型サービス給付費	6,489						

介護保険事業特別会計 (単位:千円)									
会計	介護保険事業特別会計								
予算	03 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目 01 介護予防・日常生活支援総合事業費						
事業名	04 通所型サービス事業費	所管部課 健康福祉部 地域包括支援センター							
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	49,695	18,832	6,195			13,482			11,186
前年度予算額	48,087	18,269	5,994			13,049			10,775
増減	1,608	563	201	0	0	433	0	411	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 11,647千円 (国) 保険者機能強化推進交付金 7,185千円 (県) 地域支援事業交付金 6,195千円 (支) 地域支援事業支援交付金 13,380千円 (支) 通所型サービスC参加負担金102千円								
目的・期待する効果	要支援者及び事業対象者が通所による運動機能向上のためのプログラムに取り組むことで、心身の状況や生活状況を改善し、自らが目指す生活や社会参加ができるように支援する。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)								
事業概要	<p>(継続) 通所型サービスC(短期集中予防サービス) 5,181千円 (指102千円) 運動機能向上のためのプログラムに取り組み、自立した生活ができるようになることを目指します。また、自宅から会場まで通うことで、高齢者の社会参加を促します。 対象者 約17人</p> <p>(継続) 通所型サービス給付費 44,500千円 (国) 18,832千円・県6,195千円・支13,482千円) 要支援者及び事業対象者が通所型サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。</p>								
主な事業費内訳	部-1	事業委託料	金額	部-1	細部等名称	金額			
	12	通所型サービス給付費	3,573						
	18	通所型サービス給付費	44,500						
	18	事業利用者タスクー運営助成金	1,608						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費
	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	05 第1号生活支援事業費		国庫支出金 県支出金 市町村等によるもの 国庫負担金 県負担金 市町村等によるもの 国庫補助金 県補助金 市町村等によるもの 国庫補助金 県補助金 市町村等によるもの	健康福祉部	高齢福祉課
			本年予算額	600	141	75	162
			前年度予算額	734	172	92	198
			増減	▲134	▲31	0	▲36
			特定財源の説明				222 272 ▲50
			目的・期待する効果	要支援者、事業対象者に対し、訪問型・通所型以外のサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。			
			事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)			
			事業概要	(継続) 第1号生活支援事業 600千円 (国 141千円・県75千円・支162千円)			
			事業概要	栄養改善が必要なひとり暮らし高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた昼食の配食を行います。			
			主な事業費内訳	12 配食サービス事業委託料	金額	597	金額

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費
	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	06 介護予防ケアマネジメント事業費		国庫支出金 県支出金 市町村等によるもの 国庫負担金 県負担金 市町村等によるもの 国庫補助金 県補助金 市町村等によるもの	健康福祉部	地域包括支援センター
			本年予算額	2,121	498	265	785
			前年度予算額	2,399	564	300	887
			増減	▲278	▲66	▲35	▲102
			特定財源の説明				498千円 265千円 573千円
			目的・期待する効果	介護保険の総合事業対象者の認定を受けた方が自立支援に資する介護サービスを適切に利用できるようケアプランを作成します。また、サービス事業所や施設と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めます。			
			事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)			
			事業概要	(継続) 介護予防ケアプラン作成業務委託料 2,073千円 ケアプラン作成の一部を居宅介護支援事業所に委託するための費用です。 ※一般会計にて別途、要支援1・2対象者分を委託料として計上しています。			
			主な事業費内訳	12 ケアプラン作成委託料	金額	2,073	金額

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)																																		
予算	款 03 地域支援事業費	項 01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目 01 介護予防・日常生活支援サービスマネジメント事業費	健康福祉部	介護保険課																																	
事業名	高額介護サービス給付事業費		健康福祉部 介護保険課																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">金額</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>分担金 負担金</th> <th>使用料 手数料</th> <th>市債 その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度予算額</td> <td>167</td> <td>39</td> <td>21</td> <td></td> <td>45</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>前年度予算額</td> <td>87</td> <td>20</td> <td>11</td> <td></td> <td>23</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>増</td> <td>80</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額		財源内訳			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 その他	一般財源	本年度予算額	167	39	21		45	62	前年度予算額	87	20	11		23	33	増	80	19	10	0	22	29
区分	金額		財源内訳																																			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 その他	一般財源																																
本年度予算額	167	39	21		45	62																																
前年度予算額	87	20	11		23	33																																
増	80	19	10	0	22	29																																
特定財源の (国) 地域支援事業交付金 39千円 (県) 地域支援事業交付金 21千円 (支) 地域支援事業支援交付金 45千円																																						
事業対象者に対して、総合事業によるサービス利用の自己負担額のうち上限額を 超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。																																						
目的・期待 する効果																																						
事業実施に 至る経緯・ 背景																																						
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																																						
(継続) 高額介護サービス給付事業費 167千円 (国39千円・県21千円・支45千円) 事業対象者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額 介護予防サービス費相当の事業費用として申請により給付します。																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>窓口</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> <th>窓口</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18</td> <td>負担金</td> <td>167</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						窓口	細部等名称	金額	窓口	細部等名称	金額	18	負担金	167																								
窓口	細部等名称	金額	窓口	細部等名称	金額																																	
18	負担金	167																																				

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)																																		
予算	款 03 地域支援事業費	項 01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目 02 一般介護予防事業費	健康福祉部	地域包括支援センター																																	
事業名	一般介護予防事業費		健康福祉部 地域包括支援センター																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">金額</th> <th colspan="3">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>分担金 負担金</th> <th>使用料 手数料</th> <th>市債 その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度予算額</td> <td>1,126</td> <td>435</td> <td>141</td> <td></td> <td>304</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>前年度予算額</td> <td>6,450</td> <td>2,516</td> <td>806</td> <td></td> <td>1,742</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>増</td> <td>▲ 5,324</td> <td>▲ 2,081</td> <td>▲ 665</td> <td>0</td> <td>▲ 1,438</td> <td>0 ▲ 1,140</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額		財源内訳			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 その他	一般財源	本年度予算額	1,126	435	141		304	246	前年度予算額	6,450	2,516	806		1,742	1,386	増	▲ 5,324	▲ 2,081	▲ 665	0	▲ 1,438	0 ▲ 1,140
区分	金額		財源内訳																																			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 その他	一般財源																																
本年度予算額	1,126	435	141		304	246																																
前年度予算額	6,450	2,516	806		1,742	1,386																																
増	▲ 5,324	▲ 2,081	▲ 665	0	▲ 1,438	0 ▲ 1,140																																
特定財源の (国) 地域支援事業交付金 265千円 (県) 保険者努力支援交付金 170千円 (県) 地域支援事業交付金 141千円 (支) 地域支援事業支援交付金 304千円																																						
目的・期待 する効果																																						
一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。																																						
事業実施に 至る経緯・ 背景																																						
<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 議員からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																																						
(継続) 介護予防普及啓発事業 514千円 (継続) 介護予防リーダー研修会事業 55千円 (継続) いざいき日越体探支援事業 269千円 (新規) 高齢者の学びと社会参加に関する二一ス調査郵送代 288千円																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>窓口</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> <th>窓口</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>介護予防普及啓発事業講師謝金</td> <td>291</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>介護予防リーダー研修会事業講師謝金</td> <td>39</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>いざいき日越体探支援事業講師謝金</td> <td>52</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>高齢者の学びと社会参加に関する二一ス調査郵送代</td> <td>288</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						窓口	細部等名称	金額	窓口	細部等名称	金額	7	介護予防普及啓発事業講師謝金	291				7	介護予防リーダー研修会事業講師謝金	39				7	いざいき日越体探支援事業講師謝金	52				11	高齢者の学びと社会参加に関する二一ス調査郵送代	288						
窓口	細部等名称	金額	窓口	細部等名称	金額																																	
7	介護予防普及啓発事業講師謝金	291																																				
7	介護予防リーダー研修会事業講師謝金	39																																				
7	いざいき日越体探支援事業講師謝金	52																																				
11	高齢者の学びと社会参加に関する二一ス調査郵送代	288																																				

介護保険事業特別会計 (単位:千円)										
会計	介護保険事業特別会計									
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費							
事業名	05 地域ケア会議推進事業費			所管部課			健康福祉部 地域包括支援センター			
区分	金額	財源内訳			財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	617	238	119							260
前年度予算額	578	223	111							244
増減	39	15	8	0	0	0	0	0	0	16
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 238千円 (県) 地域支援事業交付金 119千円									
目的・期待する効果	高齢者の適切な支援を行うために、多職種による検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために、必要な支援体制の構築を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫補助等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)									
事業概要	(継続) 包括連絡会議・圏域包括ケア会議・個別地域ケア会議 助産者報償 529千円 地域の支援体制づくりや、個々の高齢者のニーズに対応した適切なサービスを検討する会議を実施します。									
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額				
	7	全額報償費	529							

介護保険事業特別会計 (単位:千円)										
会計	介護保険事業特別会計									
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目02 任意事業費							
事業名	02 介護給付等費用適正化事業費			所管部課			健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳			財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	280	108	54							118
前年度予算額	272	111	55							106
増減	8	▲3	▲1	0	0	0	0	0	0	12
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 108千円 (県) 地域支援事業交付金 54千円									
目的・期待する効果	介護保険給付時のケアプランについてのチェックを行うほか、被保険者に対して介護保険給付実績を年1回送付し、介護給付の適正化を図ります。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫補助等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)									
事業概要	(継続) 介護給付等費用適正化事業費 280千円 (国108千円・県54千円) 介護保険給付時のケアプランについてチェックを行うほか、被保険者に対して介護保険給付実績通知を年1回送付し、介護給付の適正化を図ることで、不適切な給付を削減し、介護給付費や介護保険料の増大を抑制します。									
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額				
	11	介護保険給付実績通知送料	252							

介護保険事業特別会計 (単位：千円)									
会計	介護保険事業特別会計			02 包括的支援事業・任意事業費			02 任意事業費		
予算	03 地域支援事業費	04 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費
事業名	03 家族介護支援事業費			04 任意支援事業費			02 任意事業費		
区分	金額			財源内訳			訳		
	国庫支出金	県支出金	市町村支出金	国庫支出金	県支出金	市町村支出金	国庫支出金	県支出金	市町村支出金
本年度予算額	17,633	6,789	3,394						
前年度予算額	17,180	6,614	3,307						
増減	453	175	87	0	0	0	0	0	191
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 6,789千円 (県) 地域支援事業交付金 3,394千円								
目的・期待する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場会社等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	家族介護支援事業費 (国)6,789千円・県3,394千円) (継続) 介護者家族会リフレッシュ事業 25千円 介護者家族を支援とした事業で施設の見学等を行います。 (継続) 介護ニュースリリース発行事業 217千円 高齢者を介護されている方に情報の提供を行います。 (継続) 高齢者おむつ費用給付事業 16,733千円 寝たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または要介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る給付券を交付します。 (継続) ひとり赤き認知症高齢者等事前登録 658千円 ひとり赤き認知症高齢者等事前登録制度の登録者に見守りのためのアイロニシールと靴反転シールを配布し、早期発見に役立ちます。 (廃止) 徘徊高齢者等家族サービス事業 徘徊高齢者等家族サービス事業 (GPS機器ココロココムの貸与・初期費用や利用料扶助)の利用者が年々減少し、現在は0人となったため廃止します。 (新規) ひとり赤き認知症高齢者等GPS機器購入費等補助金 430千円 徘徊高齢者等家族サービス事業の廃止に伴い、機器に関わらずGPS機器等を購入した際にかかる初期費用を補助する制度を創設します。								
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額
	7	リフレッシュ事業費	19	19	おむつ費用助成費	16,000			
	10	徘徊高齢者見守りシール	378	19	徘徊高齢者家族サービス事業	430			
	10	徘徊高齢者靴反転シール	81						
	11	介護ニュース(のりせしめ)郵送代	124						
	11	おむつ費用助成事業郵送代	343						
	11	徘徊高齢者事業郵送代	23						
	13	リフレック事業施設見学通行料等	6						

介護保険事業特別会計 (単位：千円)									
会計	介護保険事業特別会計			02 包括的支援事業・任意事業費			02 任意事業費		
予算	03 地域支援事業費	04 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費	02 包括的支援事業費
事業名	04 任意支援事業費			02 任意事業費			02 任意事業費		
区分	金額			財源内訳			訳		
	国庫支出金	県支出金	市町村支出金	国庫支出金	県支出金	市町村支出金	国庫支出金	県支出金	市町村支出金
本年度予算額	12,718	4,896	2,448						
前年度予算額	12,440	4,789	2,395						
増減	278	107	53	0	0	0	0	0	118
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 4,896千円 (県) 地域支援事業交付金 2,448千円 (経) 成年後見制度利用負担金 1千円								
目的・期待する効果	任意支援事業を行うことで高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援します。 また、配食サービスについては、安否確認を兼ねる事業を行っています。								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場会社等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	任意支援事業費 (国)4,896千円・県2,448千円・経1千円) ※各事業ごとの充当財源額は、経収入(成年後見制度分)のみ記載しています。 (継続) 介護相談員派遣等事業 1,116千円 施設利用者の声を聞き、利用者と事業所の橋渡し役として介護サービスの質の向上に向け支援を行います。 (継続) 成年後見制度利用支援事業 8,003千円 (経1千円) 判断能力の不十分な認知症高齢者の権利を擁護することを目的に、契約等の事務を行う場合本人に代わり支援してもらえらるる人を選任する事務手続書の支援を行います。 (継続) 任意事業対象者 配食サービス事業 1,598千円 ひとり暮らし高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた給食の配食を行います。 (継続) 緊急通報システム運営事業 995千円 急病や事故等による緊急時の適切な救急活動を行うため、緊急通報装置を設置し、高齢者の日常生活の不安軽減を図ります。 (継続) ALS患者入院時コミュニケーション支援事業 256千円 (継続) 認知症サポートナーズ養成講座 207千円								
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額
	1	介護相談員報酬	812	19	ALS患者入院時コミュニケーション支援給付費	256			
	10	認知症サポートナーズ養成講座	200						
	11	成年後見手数料	290						
	12	配食サービス事業委託料	1,590						
	12	成年後見制度利用支援事業委託料	2,643						
	12	緊急通報システム運営事業委託料	973						
	18	成年後見人等報酬助成金	5,361						
	18	介護相談員研修負担金	277						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区分	金額	財源	内訳	取	
	款03 地域支援事業費	項03 その他諸費			国庫支出金	県支出金	目01 介護保険事業費	
					分租金	負担金	健康福祉部 介護保険課	
					国庫支出金	県支出金	健康福祉部 介護保険課	
					使用料	手数料		
					その他			
					市債	一般財源		
			本年度予算額	169	40	21	46	62
			前年度予算額	185	43	23	50	69
			増	▲16	▲3	▲2	▲4	▲7
			特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 40千円 (県) 地域支援事業交付金 21千円 (支) 地域支援事業支援交付金 46千円				
			目的・期待する効果	日常生活支援総合事業給付業務の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対し、給付業務を円滑に行います。				
			事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫・自治体等からの取組、現業等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫・自治体等からの取組、現業等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)				
			事業概要	(継続) 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書支払手数料 169千円 (国40千円・県21千円・支46千円)				
			事業概要	介護給付業務委託先である、国民連合において介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。				
			主な事業費内訳	部-1	金額	部-1	金額	
				11 介護支払手数料	169			

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区分	金額	財源	内訳	取	
	款04 基金積立金	項01 基金積立金			国庫支出金	県支出金	目01 基金積立金	
					分租金	負担金	健康福祉部 介護保険課	
					国庫支出金	県支出金	健康福祉部 介護保険課	
					使用料	手数料		
					その他			
					市債	一般財源		
			本年度予算額	261			261	0
			前年度予算額	101			101	0
			増	160	0	0	160	0
			特定財源の説明	(財) 介護保険給付費準備基金利子 261千円				
			目的・期待する効果	介護保険給付費準備基金を積み立て、安定した財源で介護保険事業を運営します。				
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計額等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫・自治体等からの取組、現業等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： 積立利子、財政安定化基金積立金)				
			事業概要	(継続) 介護給付費準備基金利子分 261千円 (財261千円)				
			事業概要	介護給付費準備基金の利子分を基金に積み立てます。				
			主な事業費内訳	部-1	金額	部-1	金額	
				24 介護保険給付費準備基金利子分	261			

介護保険事業特別会計				(単位：千円)																					
会計	科目	項	目	所管部課	健康福祉部	介護保険課																			
予算	款05 経支出金	項01 償還金及び還付加算金	目01 第1号被保険者還付金																						
事業名	01 第1号被保険者還付金		健康福祉部 介護保険課																						
区分	金額	財源内訳																							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債																		
本年度予算額	1,970						1,970																		
前年度予算額	1,000						1,000																		
増	970	0	0	0	0	0	970																		
特定財源の説明																									
目的・期待する効果	過年度分として発生した介護保険料の還付を行います。																								
事業実施に生じる経費・補償	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの拠出、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：還付金の支出)	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの拠出、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：還付金の支出)	<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの拠出、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの拠出、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：還付金の支出)																						
事業概要	(継続) 第1号被保険者還付金 1940千円 還付加算金 30千円 被保険者あるいは、世帯員の過年度における所得の修正申告等により、被保険者に対して新たに還付が生じたときに、還付金を支払います。																								
主なる事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> <th>部門</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>第1号被保険者還付金</td> <td>1,940</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>還付加算金</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	部門	細部等名称	金額	部門	細部等名称	金額	22	第1号被保険者還付金	1,940				22	還付加算金	30									
部門	細部等名称	金額	部門	細部等名称	金額																				
22	第1号被保険者還付金	1,940																							
22	還付加算金	30																							

介護保険事業特別会計				(単位：千円)																											
会計	科目	項	目	所管部課	健康福祉部	介護保険課																									
予算	款05 経支出金	項01 償還金及び還付加算金	目02 償還金																												
事業名	01 国庫支出金等返還金		健康福祉部 介護保険課																												
区分	金額	財源内訳																													
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債																								
本年度予算額	3						3																								
前年度予算額	3						3																								
増	0	0	0	0	0	0	0																								
特定財源の説明																															
目的・期待する効果	過年度分の精算に伴い国庫支出金等の返還が生じた際に支出します。																														
事業実施に生じる経費・補償	<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの拠出、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：過年度分の精算金の支出)	<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの拠出、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：過年度分の精算金の支出)	<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの拠出、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの拠出、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：過年度分の精算金の支出)																												
事業概要	(継続) 国庫支出金等返還金 3千円 過年度分の事業実績による精算にともない、国庫支出金等の返還が生じた際に支払います。																														
主なる事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> <th>部門</th> <th>細部等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>国庫支出金返還金</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>県支出金返還金</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>支払還金返還金</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	部門	細部等名称	金額	部門	細部等名称	金額	22	国庫支出金返還金	1				22	県支出金返還金	1				22	支払還金返還金	1									
部門	細部等名称	金額	部門	細部等名称	金額																										
22	国庫支出金返還金	1																													
22	県支出金返還金	1																													
22	支払還金返還金	1																													

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	目	項	目	介護保険課			
予算	05	請支出金	02	繰入金			
事業名	01 一般会計繰入金			健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 市債
本年度予算額	13,094						13,094
前年度予算額	1						1
増	減	13,093	0	0	0	0	0 13,093
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	介護分野重層的支援体制整備事業費を一般会計予算に繰出しを行います。 過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰出しを行います。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫・県等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの募金、提議等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫・県等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫・県等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：繰出金の支出)						
事業概要	(新規) 重層的支援体制整備事業繰入金 13,093千円 介護分野重層的支援体制整備事業費を一般会計予算に繰出しを行います。 (継続) 一般会計繰入金 1千円 過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰出しを行います。						
主な事業内容	部-1	細部等名称	金額	部-1	細部等名称	金額	
	27	重層的支援体制整備事業繰入金	13,093				
	27	一般会計繰入金	1				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	目	項	目	介護保険課			
予算	06	予備費	01	予備費			
事業名	01 予備費			健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 市債
本年度予算額	1,000						1,000
前年度予算額	1,000						1,000
増	減	0	0	0	0	0	0 0
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	不測の事態に対する予備費用を計上します。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫・県等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの募金、提議等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫・県等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：予備費の支出)						
事業概要	(継続) 予備費 1,000千円 不測の事態に対して、対応できるように予備費を計上します。						
主な事業内容	部-1	細部等名称	金額	部-1	細部等名称	金額	
	28	予備費	1,000				

墓地公園事業特別会計				(単位：千円)				
会計	墓地公園整備事業費			目01 墓地公園管理費				
予算	款01 墓地公園整備事業費	項01 墓地公園管理費	目01 墓地公園管理費	環境経済部 環境課				
事業名	01 墓地公園管理事業費			所管部課				
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債
本年度予算額	24,002			20,239	3,761			2
前年度予算額	42,846			15,932	26,912			2
増減	▲18,844	0	0	4,307	▲23,151			0
特定財源の 説明	(使) 市内在等永代使用料 7,950千円 (使) 合葬墓埋蔵使用料 3,000千円、記名板使用料 720千円 (使) 墓地公園管理手数料(一般分) 8,040千円(特定分) 368千円 (使) 滞納繰越分 58千円、生前登録手数料 100千円、許可証等再交付手数料 3千円 (財) 墓地公園整備基金積立金 210千円 (繰) 墓地公園整備基金繰入金 3,551千円							
目的・期待 する効果	さくら墓園を使用の方が安心して利用いただくため、適正な維持管理、運営を行います。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業 概要	(継続) さくら墓園維持管理 21,414千円 (管理手数料等 21,414千円) さくら墓園を適正に管理するため、園内の除草作業、ごみの処理を行うとともに、駐車場・管理棟・便所の清掃などの維持管理を行います。 (新規) さくら墓園樹木管理 (固定・除根) 1,253千円 (墓地公園整備基金 1,253千円) さくら墓園に隣接している樹木のうち、過度に成長し歩行者や通行車両への危険があるものや、枯死しているものなどを撤去し、墓園の安全化および景観美化を促進します。							
事業 概要	(新規) さくら墓園屋外トイレ洋式化工事 1,335千円 (墓地公園整備基金 1,335千円) さくら墓園屋外用男女トイレについて、和式便器を洋式便器に交換し、バリアフリー化を図ります。							
主 な 事 業 費 内 訳	節ト	節ト	金額	節ト	節ト	金額		
	12	さくら墓園樹木管理委託	1,253					
	12	墓園管理業務委託	2,827					
	12	墓園除草作業委託	2,081					
	14	さくら墓園屋外トイレ洋式化工事	1,335					
	24	積立金	11,881					
	27	一般会計繰入金	1,834					

墓地公園事業特別会計				(単位：千円)				
会計	墓地公園整備事業費			目01 墓地公園管理費				
予算	款01 墓地公園整備事業費	項01 墓地公園管理費	目01 墓地公園管理費	環境経済部 環境課				
事業名	02 墓地公園既成戸事業費			所管部課				
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債
本年度予算額	450			450				0
前年度予算額	450			450				0
増減	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明	(使) 市内在等永代使用料 450千円							
目的・期待 する効果	やむを得ない理由で墓所を使用することなく3年以内に返還をされた場合、墓地公園条例等に基づき永代使用料の半額の還付を行います。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業 概要	(継続) 墓地永代使用料還付 450千円 (永代使用料450千円) 墓所使用者が、やむを得ない理由で墓所を使用することなく、墓地使用許可の日から起算して3年以内に返還した場合に、既納永代使用料の1/2を墓地公園条例等に基づき返還を行います。							
主 な 事 業 費 内 訳	節ト	節ト	金額	節ト	節ト	金額		
	22	還付金	450					

工業団地等整備事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款01 公債費	項01 公債費	目01 元金	環境経済部 商工観光課		
事業名	01 地域開発事業債償還元金			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	34,890	19,995	9,896				4,999
前年度予算額	55,012	28,710	17,760				8,542
増減	▲ 20,122	0 ▲ 8,715	▲ 7,864	0	0	0	▲ 3,543
特定財源の説明	(県) 基幹水利施設管理事業・水利施設整備事業補助金 19,995千円 (分) 基幹水利施設管理事業・水利施設整備事業負担金 8,209千円 (分) 野洲川土地改良区運営負担金 1,687千円						
目的・期待する効果	基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水安定供給を確保し、農業の振興に寄与します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 基幹水利施設管理事業委託料 9,100千円 基幹水利施設・石部頭首工の維持管理を委託します。 (継続) 水利施設整備事業委託料 20,000千円 基幹水利施設・石部頭首工の施設整備を委託します。 (継続) 野洲川土地改良区運営委託料 2,695千円 野洲川土地改良区運営委託料を栗東市、守山市、野洲市で負担します。						
主な事業費内訳	節12	施設等管理委託料	金額	29,100	節12	施設等管理委託料	金額
	12	運営委託料	金額	2,695	節12	運営委託料	金額

工業団地等整備事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款01 公債費	項01 公債費	目01 元金	環境経済部 商工観光課		
事業名	01 地域開発事業債償還元金			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	224,800					102,900	121,900
前年度予算額	609,100					99,100	510,000
増減	▲ 384,300	0	0	0	0	3,800	▲ 388,100
特定財源の説明	(財) 財産貸付収入 102,900千円 (債) 地域開発事業債 121,900千円						
目的・期待する効果	乙種工業団地等整備事業に伴う地域開発事業債元金を償還します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： 返済償還のため)						
事業概要	(継続) 地域開発事業債償還元金 224,800千円 (財) 102,900千円・債 121,900千円 当該事業は、合併前の旧中津町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」な らびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等を 整備しました。 しかし、景気の後退により、優良企業の進出が困難となり、未売土地について大型 店舗へ貸付を行っていますが、その貸付収入や地域開発事業債償還などにより完済 をめざします。						
主な事業費内訳	節12	地域開発事業債償還元金	金額	224,800	節12	地域開発事業債償還元金	金額

工業団地等整備事業特別会計				(単位：千円)			
会計	目	項	目	所管部課	目	項	目
予算	01	公債費	02	利子	環境経済部	南工観光課	
事業名	01 地域開発事業債償還利子						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,187					2,186	
前年度予算額	5,987					5,986	
増	▲ 3,800	0	0	0	0	▲ 3,800	0
特定財源の 説明	(財) 財産貸付収入 2,186千円						
目的・期待 する効果	乙種工業団地等整備事業に伴う地域開発事業債利子を償還します。						
事業実施に 至る経緯・ 措置	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： 起債償還のため)						
事業 概要	(継続) 地域開発事業債償還利子 2,187千円 当該事業は、合併前の旧中支町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」な らびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等を 整備しました。 しかし、景気の後退により、優良企業の進出が困難となり、未売土地について大型 店舗へ貸付を行っていますが、その貸付収入や地域開発事業債償還債などで完済を いたします。						
主要 な事業 費内訳	節ト	節ト	金額	節ト	節ト	金額	節ト
22 地域開発事業債償還利子			2,187				

水道事業会計				(単位：千円)			
会計	目	項	目	所管部課	目	項	目
予算	01 水道事業費用			みず事業所 上下水道課			
事業名	水道事業						
区分	金額	給水収益	受取工事収益	その他の 収益	長期前受 金戻入	雑収益	剰余金
本年度予算額	1,023,579	925,381	600	32,134	252	100,611	80
前年度予算額	983,103	904,728	600	29,819	256	94,858	79
増	40,476	20,653	0	2,315	▲ 4	5,753	▲ 1
特定財源の 説明							
目的・期待 する効果	安全で安心、かつ安定した水の供給を図るとともに、健全な経営を目的とします。						
事業実施に 至る経緯・ 措置	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業 概要	原水及び浄水費 472,786 千円 取水設備及び曝気、減圧設備等の適正な維持管理に係る経費 ・ (水源地) 三上・南谷・比江・井口 ・ (配水池) 三上山・田中山・比江・井口 配水及び給水費 84,755 千円 配水池、配水管、給水管等の適正な維持管理に係る経費 総経費 85,062 千円 水道会社の経営管理に係る経費 ・ 窓口業務等包括委託 338,523 千円 減価償却費 水道施設固定資産の減価償却に係る経費 26,229 千円 支払利息及び企業債取扱諸費 水道事業に係る起債の利息を償還します 3,000 千円 消費税及び地方消費税 水道企業会計の消費税及び地方消費税						
主要 な事業 費内訳	節ト	節ト	金額	節ト	節ト	金額	節ト
			7,691			14,243	
			9,411			4,433	
			50,361			2,339	
			38,190			34,465	
			364,401			25,133	
			2,705			3,000	
			47,828			3,000	

水道事業会計				下水道事業会計			
予算	款	項	目	予算	款	項	目
事業名				事業名			
区分				区分			
本年度予算額	649,041	342,100	25,461	1,664,975	1,251,927	459,675	
前年度予算額	933,384	639,800	21,763	1,692,831	1,211,060	439,768	
増減	▲284,343	▲297,700	3,698 ▲	▲27,856	40,867	19,907	
特定財源の説明				特定財源の説明			
資本的収入				資本的収入			
資本的支出				資本的支出			
事業費				事業費			
増減				増減			
特定財源の説明				特定財源の説明			
目的・期待する効果				目的・期待する効果			
事業実施に至る経緯・背景				事業実施に至る経緯・背景			
事業概要				事業概要			
事業要				事業要			
主				主			
な				な			
事業費				事業費			
内				内			
訳				訳			

水道事業会計				下水道事業会計			
予算	款	項	目	予算	款	項	目
事業名				事業名			
区分				区分			
本年度予算額	1,664,975	1,251,927	459,675	1,664,975	1,251,927	459,675	
前年度予算額	1,692,831	1,211,060	439,768	1,692,831	1,211,060	439,768	
増減	▲27,856	40,867	19,907	▲27,856	40,867	19,907	
特定財源の説明				特定財源の説明			
目的・期待する効果				目的・期待する効果			
事業実施に至る経緯・背景				事業実施に至る経緯・背景			
事業概要				事業概要			
事業要				事業要			
主				主			
な				な			
事業費				事業費			
内				内			
訳				訳			

下水道事業会計 (単位：千円)			
会計	款	項	目
予算	資本的支出		みず事業所 上下水道課
事業名			
区分	金額	資本的収入	
		企業債	補助金
		負担金及び交付金	他会計出資金
本年度予算額	860,382	106,200	7,501
前年度予算額	874,814	186,800	7,501
増	▲ 14,432	▲ 78,600	0
減		14,044	50,124
増			50,124
特定財源の説明	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、647,461千円は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。		
目的・期待する効果	下水道施設の適正な施設更新を行うことにより、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の健全に資することを目的とします。		
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)		
事業	管渠築造費	112,962 千円	
概	下水道管を築造し、管路施設等の更新を図ります。 ・公共下水道ストックマネジメント点検調査業務委託 (小幡原地区) ・汚水事業変更認可業務委託 ・枝王井川改修工事に伴う下水道移設工事 (仮設) ・公共下水道マンホールポンプ通報装置更新工事 ・童子川4-2号雨水幹線ポンプ施設基本設計業務委託 ・童子川4-2号雨水幹線JF近接施工FEM解析業務委託		
要	流域下水道建設負担金 流域下水道の整備に係る費用を負担します。 企業債償還金 下水道事業に係る起債の元金を償還します。	38,882 千円 708,538 千円	
主	節ト	金額	節ト
な	(管渠築造費)		
事	委託料	53,302	
業	工事請負費	49,282	
費	(流域下水道施設費)		
内	流域下水道建設負担金	38,882	
訳	(企業債償還金)		
	元金償還金	708,538	

病院事業会計 (単位：千円)			
会計	款	項	目
予算	収益的支出		市立野洲病院 事務部
事業名			
区分	金額	病院事業収益	
		医療収益	医療外収益
本年度予算額	3,100,000	284,356	256,440
前年度予算額	2,940,000	271,576	224,240
増	160,000	127,800	32,200
減			0
増			0
特定財源の説明	(県) 看護職員研修補助金等 502千円 (他) 湖南広域行政組合二次救急受託料 1,558千円		
目的・期待する効果	市民の健康と医療を守るため、市立野洲病院事業経営にかかるとる費用を計上しています。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)		
事業	給与費	2,023,623千円	
概	市立病院の運営に携わる職員に関する費用を計上しています。 材料費 診療行為に必要な薬料等の購置に関する費用を計上しています。 経費 市立病院の経営に必要なその他費用を計上しています。 (消耗品費、光熱水費、修繕費、委託費等)	321,768千円 520,220千円	
要	減価償却費 市立病院の固定資産の減価償却に関する費用を計上しています。 研究研修費 病院職員の研究活動や研修に関する費用を計上しています。 支払利息及び企業債取扱諸費 病院事業に係る起債等の利息を計上しています。	195,433千円 8,120千円 3,235千円	
主	節ト	金額	節ト
な	給与費	2,023,623	
事	材料費	321,768	
業	経費	520,220	
費	減価償却費	195,433	
内	研究研修費	8,120	
訳	支払利息及び企業債取扱諸費	3,235	
	消費税及び地方消費税	17,000	
	雑損失	600	

病院事業会計				(単位：千円)			
会計	予算	資本的支出		自		目	
		事業名	金額	所管部課	政策調整部	市民病院整備課	
		資本的収入					
区分	金額	企業債	補助金	負担金	出資金	補填財源	
本年度予算額	998,066	680,000		80,953	21,580	155,533	
前年度予算額	475,283	350,000		35,269	24,971	65,043	
増減	462,783	330,000	0	45,684	▲ 3,391	90,490	
特定財源の説明	(債) 病院事業債 680,000千円						
目的・期待する効果	東館前震診断に関する経費、病院運営を適切に行うための医療機器の購入費、情報システム更新費用等を計上しています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	委託料 22,700千円 東館前震診断、情報システムの導入について業務委託します。 固定資産購入費 680,000千円 市立病院を経営するために必要な医療機器等を購入します。 企業債償還金 161,906千円 病院事業に係る起債の元金を償還します。 一般会計長期借入金償還金 50,000千円 一般会計からの借入金に係る元金を償還します。 看護学生修学資金貸付金 3,000千円 看護師の堅実な採用規定ができて体制整備を図るため、市立病院の看護師として勤務を希望する看護学生を対象に修学資金を貸し付けます。						
主要							
主な事業費内訳	節下	細部等名称	金額	節下	細部等名称	金額	
		委託料	22,700				
		固定資産購入費	680,000				
		企業債償還金	161,906				
		一般会計長期借入金償還金	50,000				
		貸付金	3,000				